



令和7年度

和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務

実績報告書

2026年2月

目次

1.本業務の目的と実施方針

- 1-1. 本事業の目的
- 1-2. 実施方針～私たちの3つのご提案(令和5年度事業)
- 1-3. 実施方針～私たちの3つのご提案(令和6年度事業)
- 1-4. 実施方針～私たちの3つのご提案(令和7年度事業)
- 1-5. 令和7年度事業の実施内容
- 1-6. 仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗（9月末時点）

2.業務体制

- 2-1. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置
- 2-2. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務
- 2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務
 - ア テーマに基づく取組（テーマ別よろず相談）
- 2-4. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務
 - イ 地域に基づく取組（地域別よろず相談）
- 2-5. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務
 - イ 地域に基づく取組（合同研修会の実施支援）
- 2-6. (3) 市町村における個別取組への支援
 - ア チャットツールを活用した相談・助言
- 2-7. (3) 市町村における個別取組への支援
 - イ 県指定市町村への個別オンラインよろず相談
- 2-8. (4) ナレッジベースの構築
- 2-9. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等
- 2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等
 - アセスメントシートの作成

- 2-11. (6) 自由提案①：専門アドバイザーの配置
- 2-12. (6) 自由提案②：制度活用支援
- 2-13. (6) 自由提案③：各市町村の1年間のDX推進の成果の共有
- 2-14. (6) 自由提案④：職員が行う他市町村支援と複業の支援
(働き方の再デザイン)
- 2-15. 全体スケジュール

3.総括

- 3-1. 実績（アウトプット）の総括
- 3-2. 実績（アウトカム）の総括
- 3-3. 重点分野の総括
- 3-4. 支援・協働事例
- 3-5. 3年間の事業を通じた全体総括

参考：支援分類の考え方



Project Summary

1. 本業務の目的と実施方針





1-1. 本事業(令和7年度)の目的

本県では、少子化・人口減少、大規模災害・感染症、社会全体のデジタル化など、中長期的な変化・リスクに的確に対応するため、令和4年4月に「和歌山県庁DX推進本部」を、同5月に「市町村DX推進部会」を新設し、『行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する』DXを、県・市町村が一体となって推進することとした。これは、県と市町村が連携して、DX推進による行政経営変革を目指すものである。

この経緯から、令和5年度は、DX推進に係る市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のDXと県・市町村連携の促進を目指すことを目的として、「市町村行政DX推進に係る人材確保・育成支援業務」を実施し、各市町村のDX推進に係る現状と県・市町村連携におけるニーズを明らかにした。

令和6年度は、伴走コンシェルジュ配置による各団体の状況に応じた伴走支援、チャットツールの導入による非同期の相談・助言とコミュニティ醸成を開始し、4名のプロデューサーの企画・立案支援の下、「人づくり」「組織づくり」「仕組みづくり」の3つの専門分野と振興局単位の広域連携における県・市町村連携の基盤整備が促進された。その結果、9割の自治体が共創・協働を行う自立的な段階に達したとアセスメント結果を踏まえて評価されており、地域及び分野に基づいたより強固な連携基盤を確立することが求められている。また、チャットツール等の活用促進により、従前より効率的かつ効果的な共創・協働の前提条件も確立しつつあることも確認され、県内自治体が支援し合う事例もできつつある。

そこで、本業務では、過去2年間の事業の経緯も踏まえ、県・市町村が連携を取りながら共創できる基盤づくりを行い、「自治体DX全体手順書【第3.0版】」(総務省)、「人材育成・確保基本方針策定指針」(総務省)、「オープンデータ基本指針」(IT本部・官民データ活用推進戦略会議)等の政府の方針における、県と市町村の役割として期待されることを重点分野とした上で、**DX推進による行政経営変革と重点分野において、県・市町村職員の共創・協働に係る認識共有・機運醸成を図り、各団体、地域及び分野の現状把握と課題整理を行うことで、各団体の段階的な自立的取組と県・市町村の共創・協働の更なる促進を目指すことを目的とする。**

1-2. 実施方針～私たちの3つのご提案（令和5年度事業）



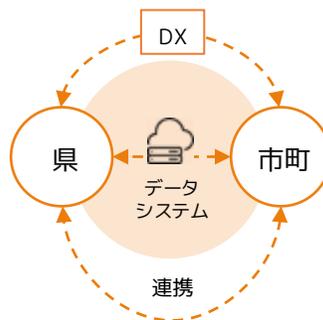
私たちが、「市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務」においてご提案する3つのモデルについてご説明します。これらのご提案は、私たちが今回の和歌山県様の公募に応募した理由であり、思いでもあります。今までの和歌山県様の市町村DXの取り組みも踏まえて、以下の3つのご提案をします。

進取の気性の県民性を活かし、県・市町村が、真のデジタル変革 を実践するための人・組織・仕組づくり



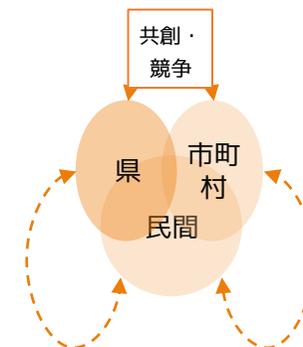
地味でも着実な 人・組織・仕組づくり

「デジタル敗戦」と国が認めたのは、2020年10月でした（当時のデジタル改革担当大臣）。2001年にe-Japan戦略で「世界最先端のIT国家になる」と宣言したにもかかわらず、なぜ我が国は負けたのでしょうか？それは、削ることのみで現状を維持しようとし、デジタル化の基盤となる人・組織・仕組づくりを軽視し、目先の「キラキラ」した取組ばかりを追い求めてきた結果です。現在、日本国中が「DX」の言葉に踊らされ、国の補助金・交付金目当ての「キラキラ」事業が花盛りです。大半の自治体が目先の「キラキラ」に踊らされている今だからこそ、**敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援すること**を提案します。真の「キラキラ」は盤石な土台の上で花開くと確信しています。



進取の気性による 真のデジタル変革

和歌山県長期総合計画によると、2026年に89.4万人の人口を確保するとあります。しかし、推計人口から推測すると2023年中に目標値を割ることはほぼ確実です。この結果からわかることは、既存の手法の延長線上には、衰退がなく、抜本的な「変革」なくして、目指す未来は実現しないという現実です。「DX(デジタル変革)」とは、県民等がデジタル技術も活用して、県民本位の行政・地域・社会を再構築するプロセスです。技術導入自体が目的であっては決してなりません。和歌山県民には進取の気性があります。そこで、**既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業**を提案します。



県・市町村・民間 “境界を超えた”きょうそう

デジタルの真骨頂は、あらゆる境界を無くして、人々を様々な制約から解放することです。これがデジタル技術が手段として変革を促進する所以です。また、DXは閉鎖的な組織からは生まれません。そこで、**県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成すること**を提案します。

県民みんなが楽しく暮らすために「世界とつながる愛着ある元気な和歌山」を目指しましょう。

1-3. 実施方針～私たちの3つのご提案（令和6年度事業）



令和5年度の実施方針と実績を踏まえて3つのご提案をいたします。令和5年度の市町村へのアセスメントや評価面談において、システムの共同利用や職員の育成、県内市町村との情報交換の場を期待する声が寄せられ、県への期待がさらに高まったことが確認できました。この結果は、様々なステークホルダーと協力しながら変革を進めていくことの有効性が認識され始めたことの現れでもあります。このような観点は、これからの行政経営変革を進めるために大変重要な要素です。県より提示された重点分野とこれらを踏まえて、以下の3つのご提案をいたします。

県・市町村が、真の行政経営「変革」を実行し続けるための 人・組織・仕組づくり



人づくりから人材経営へ

令和5年度は「よろず相談」を通じて、市町村のデジタル関連部門の担当者や首長や副首町等を中心に現状把握と課題整理を行いました。アセスメントに基づき、DXの認識共有と機運醸成は進んだことが確認できましたが、変革意識を持った職員が孤立したり、首長の思いが職員に浸透できていなかったりといった状況も散見され、変革に結びつけられるような具体的な活動や継続的な動きに繋がることはまだ少ない状況です。

そのため、サービスデザインとチェンジマネジメントの考え方を導入し、目的を持って変革していける職員が組織で活躍できるような「動ける職員ヘカエル」「活躍できる組織ヘカエル」「つながる職員ヘカエル」といった、人づくりから人材経営までを視野に入れた人づくりを提案します。



伝統的な行政組織から 地域のクリエイティブな存在へ

令和5年度は、市町村との関係強化を進める中で、職員や組織の変革の種を見つけ、それらを育て、繋げる伴走支援の重要性を認識しました。これらの取組は、単独の組織や市町村内に留まるものではなく、全体を俯瞰し、適切な場所に必要な支援を提供することで、大きな変革を期待できます。また、人間中心・ユーザー本位のサービスデザインの考えを基に、令和6年度はチャットツールを活用した県・市町村の組織間のコミュニケーションを強化し、デジタルも使ったユーザー本位のサービスをデザインできる組織構築を進めます。これにより、伝統的な行政組織から地域のクリエイティブな存在へと進化し、和歌山県全域の発展に寄与することを目指します。



変化しない行政から 変化に強い行政へ

予測不可能な変化が起こる時代において、無謬性神話に縛られて変えられない行政から脱却し、変化に柔軟に対応できる行政への変革が求められています。変化をいち早く捉えて対応するためには、データで客観的に現状を把握し、迅速な意思決定を行うための仕組みが必要です。

さらに、この先の社会の大きな変化に対応するためには、県・市町村・民間等で組織を超えた連携体制が必要であり、多様なステークホルダー間で現状認識を合わせて合意形成を図ることのできる仕組みの構築が鍵となります。

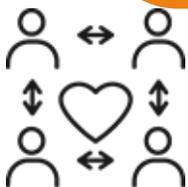
市町村においてデータとテクノロジーを最大限に活用できる環境整備と、使いこなすことのできる人材育成を両輪で進められるように支援することで、言葉による“説得”ではなく、データによる“納得”で合意形成が進む和歌山の実現を目指します。

1-4. 実施方針～私たちの3つのご提案（令和7年度事業）



令和6年度の実施方針と実績を踏まえて3つのご提案をいたします。令和6年度の市町村へのアセスメントや評価面談において、システムの共同利用や職員の育成、県内市町村との情報交換の場を期待する声が寄せられ、県への期待がさらに高まったことが確認できました。この結果は、様々なステークホルダーと協力しながら変革を進めていくことの有効性が認識され始めたことの現れでもあります。このような観点は、これからの行政経営変革を進めるために大変重要な要素です。県より提示された重点分野とこれらを踏まえて、以下の3つのご提案をいたします。

県・市町村の協働・共創による真の行政経営変革を推進するための 人・組織・仕組みづくり



協働・共創し合う人づくり

令和6年度は、振興局単位での地域別よろず相談や合同研修、合同視察、チャットツールによるコミュニケーション等を通じ、自組織だけではなく他市町村と繋がり、情報交換を行う取組が進展してきました。これにより、情報不足や組織の問題によって進まなかったことも、横の連携によって進められる動きが出てきました。

また、職員が他市町村へ研修の講師として招聘されることで、組織の壁を越えられず、進められなかったことも、他市町村の取組や考え方を知ることで、壁を越えて進めていくという事例も出てきました。

令和7年度はこうした取組をさらに加速させ、**担当者のみで解決できないことも組織内外に支援を求め、普段から知見を共有・活用し合えるような「協働・共創し合う人づくり」を目指します。**具体的には、DX人材育成・確保やシステム等の共同利用・共同調達をテーマとした勉強会を開催します。



人を中心に深化する “あなた思い”の組織づくり

令和6年度は、県・市町村間のコミュニケーション強化を目的に、チャットツールを活用し、デジタルを活かしたユーザー本位の行政サービスを設計する組織づくりを推進しました。これにより、行政組織の枠を超えた連携が生まれ、地域全体がクリエイティブに発展するための基盤が整いました。ただし行政組織が真にクリエイティビティを発揮するには、その組織が職員にとって力を発揮しやすいものである必要があります。

そこで令和7年度は、より人を中心としたデザイン思考に基づき、組織内外で動く人物に対する解像度を挙げた上で、よりユーザー本位な行政サービスと業務プロセスの実現を図ります。

県・市町村の職員を対象とした勉強会等を企画し、業務プロセスや窓口業務の改善を進める支援をすることで、職員の負担軽減と効率化を図ります。**これにより、伝統的な行政組織から地域のクリエイティブな存在へと深化し、和歌山県全域の発展に寄与することを目指します。**



データに基づく合意形成を 助けるための仕組みづくり

多様なステークホルダーとの共創を進めるには、まず全員で認識を合わせるために、客観的なデータで現状把握ができる仕組みが必要となります。

令和6年度は市町村のDXの取り組み状況、及びそれを元に市町村を4つのレベルに分類する「支援分類」を視覚的に把握できる仕組みを作ることで、県・市町村・民間メンバーという多様なチームでの認識を合わせて、それぞれの市町村に合わせた適切な支援を実施可能にしました。また、データ活用人材育成の取り組みも試行的に進めました。

令和7年度は、市町村の保有データを他団体や民間とも共有して活用可能にするオープンデータの取り組みを本格的に進めるとともに、オープンデータや業務データの活用事例の創出やデータ活用人材の育成を進めます。

データとテクノロジーを最大限に活用できる環境整備と、使いこなすことのできる人材育成を両輪で進められるように支援することで、**言葉による“説得”ではなく、データによる“納得”で合意形成が進む和歌山の実現を目指します。**



他者からの支援の度合い

自立度合い

R7 Output

- ・DX共通指針・会議体
- ・ナレッジベースの
プロトタイプ
- ・職員のアドバイザー化

Outcome

- ・和歌山県・市町村
DX推進共同宣言
(仮称)
- ・広域でDXを
推進するための体制

逆算

R8 Output

- ・ナレッジベース
- ・共同調達体制
- ・和歌山県・市町村
人材シェアリング制
度(仮称)

Outcome

- ・人が変わっても継続的に
連携できる情報共有の仕組み
- ・調達の適正化・効率化、
ベンダーロックインの解消
- ・県・市町村・民間での協力体制

広域連携支援を通じた市町村同士の協力によるDX・行政経営変革の推進

全体
支援

仕組み

ナレ
ジ
ベース

テー
マ
別よ
ろ
ず
相
談

地
域
別
よ
ろ
ず
相
談

人
材
育
成

コミュニケーション・連携基盤

DX共通指針・会議体

個別
支援

対象：協働・共創
の段階に達してい
ない団体

個別よろず相談

1-6. 仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗



業務内容	進捗	目標値	実績値	単位	備考
(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザーの配置					
ア：総合プロデューサーの配置	100%	1	1	人	
イ：専門プロデューサーの配置	100%	3	3	人	
ウ：専属アドバイザーの配置	100%	2	2	人	
エ：業務マネージャー及び業務スタッフの配置	100%	4	4	人	
(2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務					
ア：テーマ別よろず相談	100%	18	18	回	年3回を6テーマ
イ：地域別よろず相談	100%	12	12	回	年2回を6振興局
ウ：合同研修会の実施支援	100%	1	1	回	
(3) 市町村における個別取組への支援					
ア：チャットツールを活用した相談・助言	100%	30	30	市町村	
イ：県指定市町村への個別オンラインよろず相談	100%	12	12	回	年最大6回を2市町村
(4) ナレッジベースの構築					
・ナレッジベースのプロトタイプ構築	100%	1	1	構築	
(5) 次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案等					
・次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案	100%	1	1	件	
・アセスメントシートの作成・実施	100%	30	30	市町村	
(6) 自由提案					
・専門アドバイザーの配置	100%	2	2	人	
・各市町村の1年間のDX推進の成果の共有	100%	1	1	回	

Interim Report

2. 実績報告



2-1. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置



以下のとおり専門プロデューサーを配置しました。



玉橋 尚和

専門プロデューサー(行政経営変革・人づくり担当)

福島県磐梯町 行政経営課長

高校卒業後、航空自衛隊に入隊。その後、大学・大学院を経てH31年に総務省に入省。入省後すぐに兵庫県市町振興課へ出向。2年目は財政課に異動し、健康部局と警察の予算編成担当。R3年度からは、総務省に戻り、地域振興室と過疎対策室、新型コロナ対策等地方連携推進室を併任。R4年度は、交付税課に配属され、デジタル関係と保健衛生関係の交付税算定を担当。現在は総務省を退職し、福島県磐梯町の行政経営課長。



前田 聰一郎

専門プロデューサー(サービスデザイン・組織づくり担当)

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロデューサー

株式会社 Idea Craft 代表取締役。

これまでに、愛媛県のデジタル総合戦略策定業務におけるグラフィックデザイン担当、愛媛県・市町DX推進専門官、DX推進リーダー育成支援等業務のプロジェクトマネージャーを歴任。

また、福島県磐梯町では地方公共団体のDX計画策定に携わり、CDO補佐官としてマニフェスト大賞優秀賞を受賞。

神奈川県座間市においても、デジタルトランスフォーメーション推進支援業務のプロジェクトマネージャーを務めた。

今までの経験から、戦略の策定、業務改革支援、ワーキンググループの支援、ワークショップの開催、DX推進リーダーやDX推進員への研修計画策定及び研修、DXに必要なサービスデザインに関する研修、全体的または役職別のDX人材育成計画作成支援を担う。



下山 紗代子

専門プロデューサー(テクノロジー・仕組みづくり担当)

インフォ・ラウンジ株式会社 取締役/オープンデータ・アドバイザー

一般社団法人リンクデータ 代表理事、デジタル庁 オープンデータ伝道師、三重県デジタル推進フェロー、松山市CIO補佐官、宇都宮市DX専門官、

総務省 地域情報化アドバイザー、武威大学 非常勤講師、Code for YOKOHAMA 副代表/CBO。

バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。オープンデータ支援プラットフォーム「LinkData.org」を運営。女性初の政府CIO補佐官を経て、国や自治体におけるデータ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネス、教育・シビックテック分野等において幅広く活動中。



以下のとおり、総合プロデューサーと専属アドバイザーを配置しました。



菅原 直敏

総合プロデューサー

CoCo Consulting株式会社代表取締役

ソーシャルワーカー(保有国家資格：社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師)、磐梯町旅する副町長、旅人。
磐梯町最高デジタル責任者、愛媛県・市町DX推進統括責任者等を経験し、我が国の自治体DXの黎明期より、認識共有・機運醸成、全体方針決定、推進体制の整備、DXの取組の実行及び都道府県による市区町村支援の全ての段階において、国やメディア等に事例として取り上げられる高いレベルの事業・プロジェクトを設計し、実践する。また、民間企業においてもCDO、CISO、CTO等を歴任し、組織全体のシステム設計等を行なった経験を持つ。副町長や市議会議員、県議会議員を無所属で5期務めた経験も有するため議会、行政(基礎自治体、広域自治体)双方について広く・深い見識をもつ。



戸塚 芳之

業務責任者・業務マネージャー・専属アドバイザー

CoCo Consulting株式会社 事業部門執行役員

元掛川市役所DX推進課デジタル支援係長、CodeforKakegawa 代表理事。掛川市役所では、企画政策課、財政課、DX推進課、IT政策課、国保年金課、出納室等において市民との直接の窓口から総合計画策定、DX推進計画策定、定員管理計画策定、企業との官民連携、SDGs未来都市等の行政経営、職員に対する変革を進めるための研修等も担当。

市役所以外にも静岡県や地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への派遣経験もあり、コンビニ交付やオープンデータ、BPR等の全国展開にも従事。併せて民間企業において窓口業務のBPOやオンライン申請等、住民や職員への効率的かつ効果的な窓口づくりの支援を実施。

2024年2月に新宮市のお燈まつりに参加。



芳川 翠

専属アドバイザー（～10月）

CoCo Consulting株式会社 事業部門

2013年経営コンサルティングファームに入社。自治体向けコンサルティング部署にてアシスタントコンサルタントとして7年半従事。

2021年7月から掛川市地域おこし協力隊第一号として活動。

3年間の任期満了につき2024年7月に退任。

現在、静岡県掛川市在住。

「やりたいことをするためにデジタルを活用し業務効率することでより良い社会を目指す。」

BBQインストラクター・キャンプインストラクター・大型特殊免許取得。

2-1. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置



以下のとおり、専門アドバイザーを配置しました。また、これ以外に業務スタッフを4名配置しました。



井上 英幸

専門アドバイザー

(一社)九州テレコム振興センター 主席研究員
総務省地域情報化アドバイザー、総務省消防庁災害情報伝達アドバイザー。
松下電器産業株式会社(現パナソニック)情報システム研究所にて日本語処理に関する研究開発業務等に従事。その後、宮崎県へUターンし、県内の様々な情報化関連事業に携わった後、2009年に情報の専門家として、宮崎県庁へ入庁。全庁のIT調達支援業務を中心に、全国でもいち早く自治体クラウド、オープンデータ等に着手。任期終了後から九州圏域を中心に多くの自治体に対するデジタル化推進のコンサルティング業務を展開するとともに、2021年度からは宮崎県(参与) デジタル化戦略アドバイザーも兼任。自治体向けの研修実績も多数有する。自治体システムの調達等の自治体支援も行っており、自治体システム標準化についての専門アドバイザーとして、支援を予定している。



元山 文菜

専門アドバイザー

株式会社リビカル 代表取締役、総務省 経営財務マネジメント強化事業 自治体DXアドバイザー
(株)サクラクレパスに入社し、商品企画部プロダクトマネージャーとして活躍。2008年、富士通(株)に転職し、営業管理業務のプロセスアウトソーシング(事務処理代行)やプロセス改善など歴任。2017年2月に独立起業(株)リビカル代表取締役。バックオフィス業務全般に対するBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング)コンサルタントとして活動。BPOやRPAの導入支援。組織目標を明確にし、各業務を属性別に分析、適切な業務設計および組織構造を構築することで、経営効率の向上、利益体質の組織を設計する。自治体に向けたセミナー研修など幅広く活動中。BPIE認定番号00680231 ビジネス・プロセス革新エンジニア。共著に「業務改善の問題地図 ～「で、どこから変える？」～進まない、続かない、だれトク改善ごっこ」(技術評論社)



馬場 啓太

業務スタッフ・専属アドバイザー(10月～)

CoCo Consulting株式会社 事業部門
会津若松市 地域おこし協力隊(2025年 3月卒隊予定)、ミッションは地域プロモーション・コミュニティ活性化担当、6次化支援、商品の開発を担当。防災士。
会津若松市内出身、大学入学を機に上京。大学4回生の10月にワタナベエンターテインメントのお笑い養成所に入所して芸人としての活動を始める(現在はプロモーション・ススム所属)。
芸歴14年目(2024 10月時点)。
自己プロモーション力、コミュニケーション力に長けており、その能力を活かし、協力隊では独自の視点からのイベントの開催や、商品の開発、ICT活用を進めたい自治体主導の端末整備や活用事例を生み出すなど仕事は多岐に渡る。その他 webデザイン、名刺デザイン、ロゴ制作、SNS運用代行やコミュニケーション力向上等の講演もこなす。協力隊で得た実績を元にCCCの業務を補助している。

2-2. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務



県・市町村の共創・協働の促進に向け、アセスメントシートを活用し、各プロデューサーのオンラインヒアリングを実施することで、状況を継続的に把握し続け、状態に合わせた支援に繋がりました。また、テーマ別のオンラインよろず相談では、必要とされるテーマの希望の調査と参加を募り、テーマごとの知見を学ぶとともに、参加型にすることで、この機会を通じて市町村同士の深い関係性の構築に繋げることができました。地域別のオンラインよろず相談では、昨年度構築した振興局単位の関係性を基盤に、周辺市町村とのより深い連携を継続的に促進し、各市町村が自主的に連携を継続できるよう支援しました。

これらの取組から、次年度以降も県・市町村の協働・共創の取組を継続実施していけるような共創の基盤になってきました。

	アセスメントシート	テーマ別オンラインよろず相談	地域別オンラインよろず相談	個別オンラインよろず相談	各プロデューサーヒアリング
時期	4月17日～4月30日	6テーマを6月からそれぞれ年3回	振興局単位で6月からそれぞれ年2回	4月からそれぞれ年6回以上	前期：5月2日～5月30日 後期：11月7日～11月28日
目的	現状把握 支援分類の精緻化	テーマに沿った県・市町村との本事業にかかる認識共有、機運醸成関係性構築、情報と事例の共有及び次年度以降に向けた共創の基盤構築等	市町村と各振興局との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度以降に向けた共創の基盤構築等	仕様上の各種支援（情報共有、課題整理、要求・要件定義、相談・助言、コーディネート等）	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等
対象	全市町村	テーマごとに参加を希望する市町村	振興局単位の市町村	県指定市町村	全市町村
参加者	フォーム対応のため特になし	テーマ担当の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員	振興局担当の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員	担当市町村の専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員	担当市町村の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員
内容	自治体DX全体手順書の4段階と分野に分けた質問シートに回答を求め、定量的な状態を把握。また、自由記入欄を設け、定性的な情報も入手。内容は、県と協議の上、決定。	テーマごとの取り組みに進化していけるよう県と市町村との情報交換や支援を行う。テーマごとでの連携の基盤づくりを行う。 (R8年度以降の事業のあり方枠組み、BPR庁内・窓口、DX人材育成・確保、共同利用・共同調達、オープンデータ利活用、地域社会DX)	広域での取り組みに進化していけるよう各振興局とともに振興局単位での情報交換や支援を行う。振興局単位での連携の基盤づくりを行う。	県指定市町村に対し、情報共有、課題整理、相談助言等を実施し、支援分類の協働・共創に引き上げる。	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等を行う。プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、オンラインよろず相談内で実施。
方法	Webフォーム	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン

2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組（テーマ別よろず相談）



R8年度以降の各市町村における自立的なDX推進に向け、市町村のニーズを確認し、下記のアウトプットやアウトカムを目指し、必要な情報共有や検討を行うための具体的なテーマ別のオンラインよろず相談を実施しました。

テーマ	内容	R7年度中に目指すアウトプット	R7年度中に目指したアウトカム
R8以降の事業のあり方・枠組み	R8年以降に県と市町村がDXを自立的・協働的に推進するためのビジョンを市町村自治体職員を交えて検討	R8年度の体制案	和歌山県・市町村のビジョンに対する合意
BPR（庁内・窓口）	庁内BPRを中心とした基礎セオリーの学習、事例勉強会、相談等	他団体の事例や汎用的な考え方を知り各自治体の業務改善案を創出	成果の見込める業務改善案をナレッジベースで共有し他自治体の事例とする
DX人材育成・確保	組織のDX課題の共有と職員が支援できることのマッチング、職員対象DX意識調査の共同実施と分析	共創・協働し合う回数の増加	職員同士が組織を超えて互いに助け合う文化の醸成
共同利用・共同調達	実現に向けた要件の整理・課題の洗い出し・調整	共同利用・共同調達の事例の創出	行政手続きの具体的な改善
オープンデータ・利活用	オープンデータ未対応の団体のサポート及び共同公開・民間サービス連携の検討	複数団体でのオープンデータ共同公開	公開されたデータの民間サービスでの利用
地域社会DX	地域社会のDX事例の共有、勉強会、相談等	地域社会DXの先行事例の理解	各団体におけるR8年度以降の事業化に向けた検討

2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組（R8以降の事業のあり方・枠組み）



R8以降の事業のあり方・枠組み

和歌山県と市町村のビジョンに対する合意形成を目的とし、R8年以降に県と市町村がDXを自立的かつ協働的に推進するためのビジョンについて、市町村自治体職員を交えて検討しました。

本取組では、単なる連携・協働の促進にとどまらず、和歌山県内のDX担当者間で共有されるべき考え方や文化についても意見交換を行い、より実効性の高い実施体制の構築を意図しました。

また、第3回においては、和歌山DX-Goalsに掲げるべき具体的な取り組みを共有し、単独での実施が困難な事項についても、連携・協力による実現可能性、および先事例からの学びを通じた実現可能性について、認識を共有することができました。

・ 第1回：7月18日

参加者：9名

内容：

- これまでの「変化」に関する振り返り
- R8年以降における理想的な組織文化・あり方の検討

・ 第2回：9月5日

参加者：8名

内容：

- 合同研修会で創出されたアイデアの深掘り
- 越境型ワーキンググループ設立の可能性に関する検討

・ 第3回：12月19日

参加者：12名

内容：R8年以降の和歌山GOALSに関する意見交換会

和歌山DX-Goalsに対しての意見交換



2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組（BPR（庁内・窓口））



BPR（庁内・窓口）

専門アドバイザーの元山文菜氏を講師として招聘し、「半径5mから始める業務改善」と題し、DXと業務改善、業務改革と業務改善の違いなどを明確化しながら、業務改善の具体的な手法（メソッド）を講義いただきました。また、他自治体の事例や汎用的な考え方についても共有しました。

オンライン開催ではありませんでしたが、ブレイクアウトルームの活用等により、参加者同士が現場の課題や解決策を共有できる場を可能な限り設けました。また成果が見込まれる業務改善案をナレッジベースで共有し、他自治体の事例として活用されることを意図し、宿題ワークを設けました。

これにより、参加者は異なる自治体の職員であっても状況を相互に理解することができ、各自が主体的に業務改善に取り組む契機となりました。

- ・ 第1回：6月6日
参加者：39名
内容：BPRの定義と”自分ごと”としての業務改善の開始点
- ・ 第2回：7月4日
参加者：20名
内容：BPRテーマ別研修（仕組みを変える力の育成）
- ・ 第3回：7月4日
参加者：7名
内容：改善成果の可視化と仕組み化



2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組 (DX人材育成・確保)



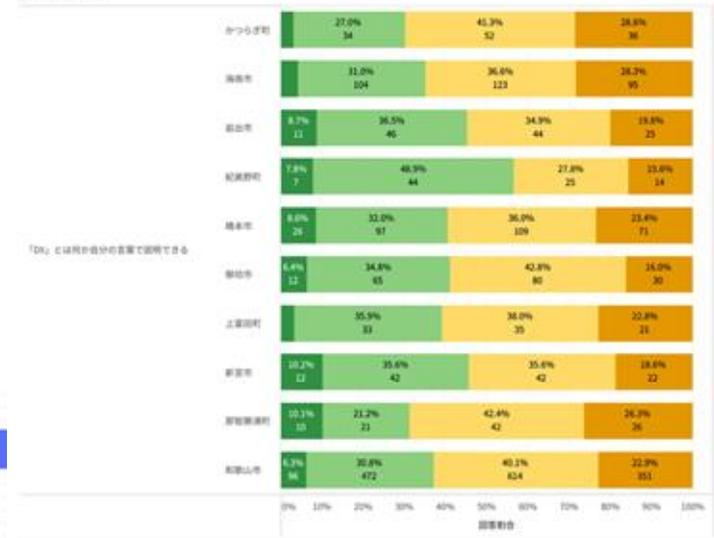
DX人材育成・確保

職員同士が組織を超えて相互に助け合う文化を醸成することを目指し、本取り組みを実施しました。

まず、参加可能な市町村を募り、DX意識調査を共同で実施しました。DX意識調査は、各自治体における①職員の意識の差の把握、②組織ごとの特徴の把握、③経年的な変化の把握、を目的として行いました。2回目以降のよろず相談では、この結果を相互に参照し、各組織の特徴を理解するとともに、組織の課題や実施している取組、相互に支援可能な事項について共有することができました。本取り組みを通じて、DX人材の育成・確保という重要なテーマに対する各自治体での取組が促進されるとともに、例えば研修講師として職員同士が相互に交流を行うなど、自治体同士で助け合う文化の醸成につながりました。

- ・ 第1回：7月4日
参加者：18名
内容：DX意識調査に関する理解の醸成とDX意識調査の内容の確認
- ・ 第2回：10月3日
参加者：14名
内容：DX職員意識調査結果の共有と意見交換
- ・ 第3回：12月5日
参加者：11名
内容：DX職員意識調査の分析、来年度取り組みたいことの共有

クロス集計



DX人材育成・確保に関する意見交換



DX意識調査結果の例：
組織内及び組織間での比較から自分の団体の強みや改善点を把握可能に

2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組（共同利用・共同調達）



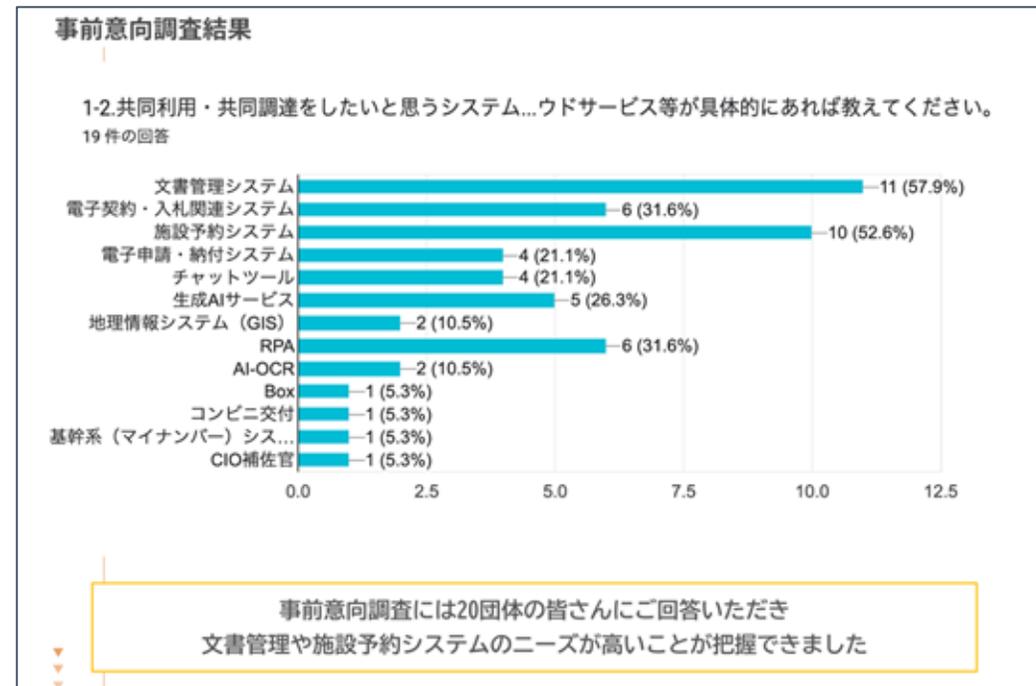
共同利用・共同調達

共同利用・共同調達については、行政手続きの具体的な改善をアウトカムとし、共同に向けた流れや手法の理解を行った上で、自組織と同様なニーズを持つ他自治体と協働できる推進体制を構築することを目的に実施しました。

よろず相談にあたっては、事前に共同利用・共同調達に対する課題や実施したいシステムのニーズ調査を実施し、それを踏まえて隣県の事例共有やニーズ調査を元にしたワークショップを行うことで、共同利用・共同調達に対する認識共有・機運醸成に取り組みました。それらの取組の後、第3回目のよろず相談では、県より次年度以降の共同利用・共同調達の推進体制の方向性を示しました。

- ・ 第1回：8月22日
参加者：21名
内容：他自治体事例のインプットによる認識共有・機運醸成
- ・ 第2回：10月3日
参加者：18名
内容：システム等導入にかかる課題等の洗い出し
- ・ 第3回：1月23日
参加者：13名
内容：次年度の推進体制に係る説明

事前の意向調査の結果



2-3. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

ア テーマに基づく取組（オープンデータ・利活用）



オープンデータ・利活用

民間サービスでの活用を目的としたデータの公開を目指し、オープンデータ未対応の団体に対する支援、および複数団体によるオープンデータの共同公開を推進しました。

テーマ別よろず相談を通じて、「理解」「公開」「活用」と段階的に取り組みを進めるとともに、データ公開が進んでいない市町村に対しては、データ利活用推進センターと連携し、PDL1.0準拠の利用規約の準備と共同公開データの作成支援を実施しました。

その結果、今年度中に全30団体においてオープンデータの取り組みが開始される見込みとなりました。

・ 第1回：8月1日

参加者：15名

内容：オープンデータを理解する

・ 第2回：9月26日

参加者：12名

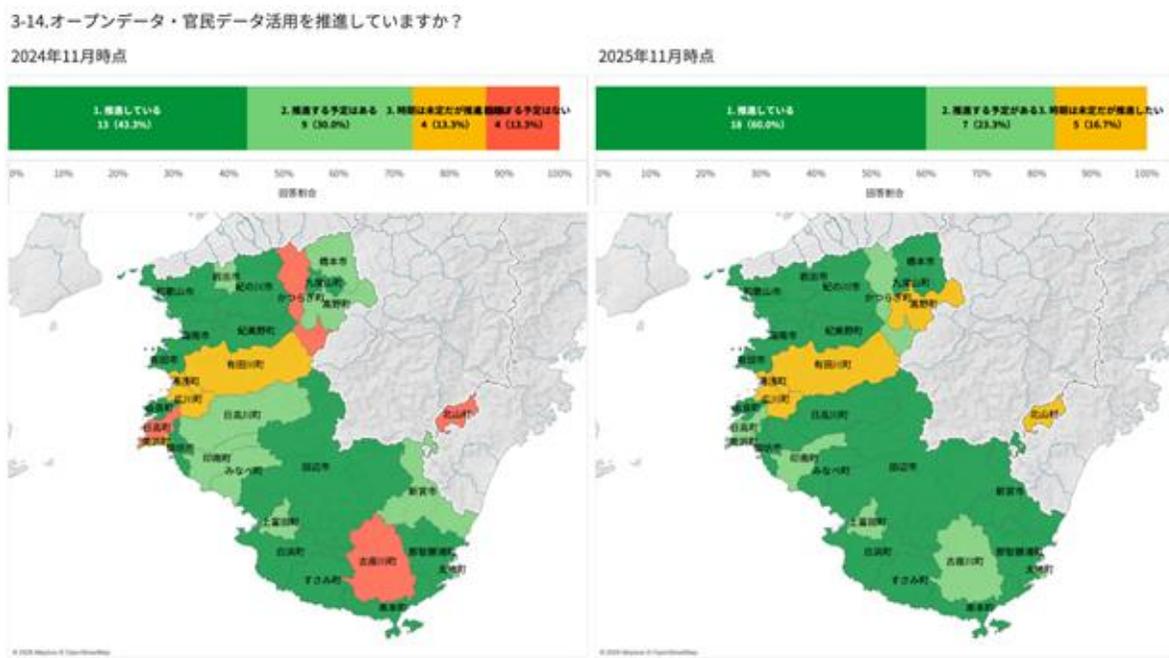
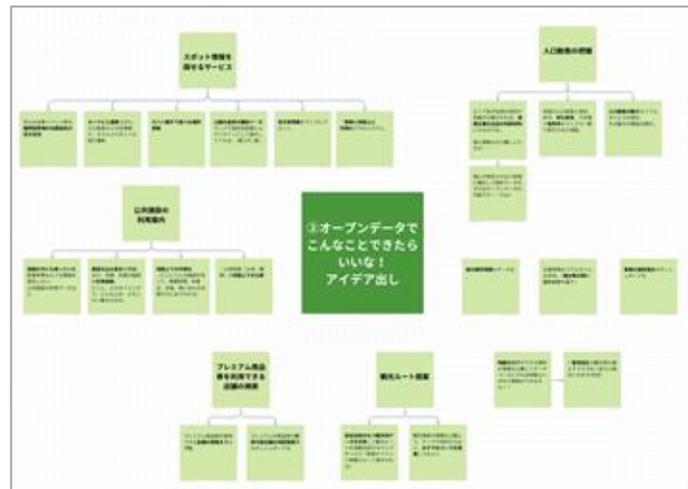
内容：オープンデータを公開する

・ 第3回：12月5日

参加者：16名

内容：オープンデータを活用する

※2026.02.10現在の状況



2-4. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 イ 地域に基づく取組（地域別よろず相談）



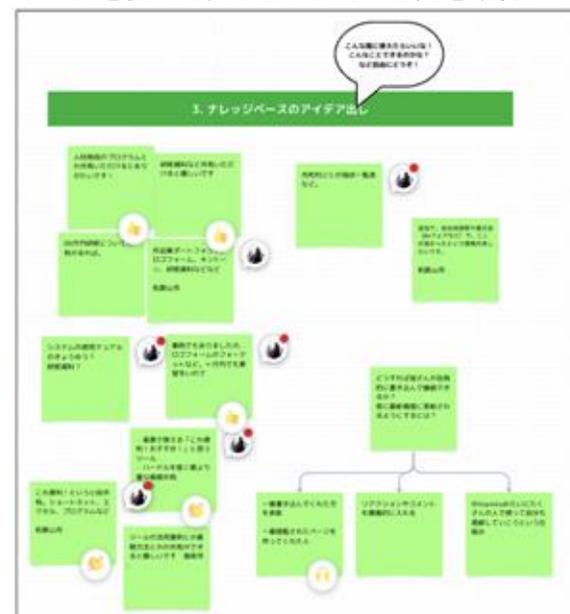
地域別よろず相談については、近隣市町村との連携を強化するため、参加者全員が円滑に議論に参加し、情報共有を促進できるよう、オンラインホワイトボードツール等を導入しました。これにより、参加者が付箋に書き込んで議論を行うことが可能となり、終了後も内容を振り返られるようにしました。

【参考：実施概要】

- 期間：2025年6月～2025年9月
- 方法：現地 / オンライン（Zoom）
- 時間：2時間
- 参加者：市町村のDX担当職員・各振興局担当職員・県行政企画課職員・専門プロデューサー・専属アドバイザー・業務スタッフ
- 内容：前ページ参照



ツールを使って参加された方の意見を集約



2-4. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

イ 地域に基づく取組（地域別よろず相談）



各振興局で市町村担当者のニーズも踏まえ、決定したテーマに沿って2回実施し、3回目以降は振興局中心に継続的に実施していただけるように支援をしました。

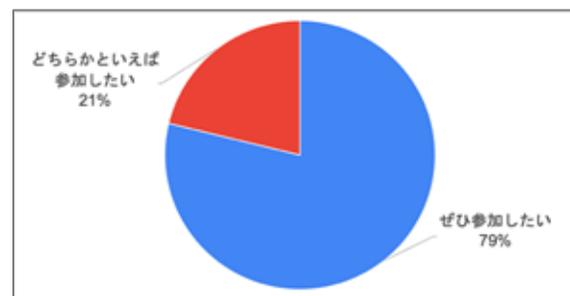
振興局名	主なよろず相談テーマ	取組の成果
海草・那賀振興局 6/13、9/26、 1/30	6/13：ナレッジベースの使い道 アイデア出し 9/26：先進地視察（紀の川市） 1/30：なんでも相談・共有	第1回においてはどのような知識を広域で共有できると良いかという具体的なアイデア出しや、今後本地域で何に取り組みたいかという意見交換の結果、書かない窓口の先進地として紀の川市さんを第2回で視察させていただくことになった。振興局担当者が主体となって調整し、現地視察を含めるといった新しいパターンのよろず相談の形を創出でき、今後の広域連携のバリエーションを増やすことができた。
伊都振興局 6/20、9/19	6/20：地域別よろず相談の方向 性の検討 9/19：次回以降の開催に向けて	あるべき全体像をイメージし、具体的に落とし込む形で開催。2回目においては3回目に市町村・振興局が自主的に開催するためのワークショップ形式での協議を行った。3回目は職員による自主開催で「足元から考える業務改善」として、各自治体の利用ツール等を紹介し合う。他振興局の参加も可とし、より一層の横連携を狙う形で開催された。
有田振興局 6/9、10/9	6/9：今年の地域別よろず相談の 方向性のアイデア出し 10/9：次回以降の開催に向けて	あるべき全体像をイメージし、具体的に落とし込む形で開催。2回目においては3回目に市町村・振興局が自主的に開催するためのワークショップ形式で協議を行った。3回目は職員による自主開催で「AI使った業務改善」といった実務レベルでの情報交換が広がりを見せ、加えて窓口業務改革についても意見交換が行われた。
日高振興局 6/20、9/19、 2/18	6/20：ナレッジベースの使い道 アイデア出し 9/19：職員講師による生成AI研 修 2/18：取組みの事例紹介	第1回での活発な意見交換とアイデア出しにより、第2回では皆さんの関心の集まっていた生成AIの研修を御坊市職員に講師を務めていただく形で開催につながった。今後各団体のDX推進の要となる生成AI活用を大きく後押しする機会となった。また、他エリアからの参加もOKとしたところ実際に参加があったことから、地域別よろず相談としながらも地域に閉じないパターンの事例を創出することができた。
西牟婁振興局 6/6、10/31、 2/18	6/6：それぞれの困りごと相談 10/31：生成AI初級研修 2/18：取組みの事例紹介	第1回では、それぞれの困りごとを共有し、解決策の知見を共有し合うなど、単独では解決しにくい課題も共有し合う機会を設けた。第2回は、生成AIを活用してイベントチラシを作成する研修を行い活用方法を学ぶとともに、互いの組織での活用状況を共有した。
東牟婁振興局 6/20、9/19	6/20：振興局内で相談したいこ と・やりたいこと 9/19：生成AI初級研修	第1回では、各自治体の課題を抽出し、現在のDX推進に係る課題感の共有を行った。第2回では、『生成AI研修 初級編』として、生成AIの基礎となる部分についてのオンライン研修を行った。第3回の予定では管内自治体の事例を参考に生成AI活用の議論を行う予定になっており、振興局の中で協力しあう体制ができつつある。

2-5. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 イ 地域に基づく取組（合同研修会の実施支援）



県・市町村の担当者の意見を収集し、協働・共創の推進をアウトプットとして、市町村職員参加の合同研修会を実施いたしました。これは、それぞれの参加者が自団体へ持ち帰り、具体的な施策アイデアを得るというアウトカムを目指したものです。参加者からは、テーマ別よろず相談の内容について理解が深まり、庁内の所管課への参加を呼びかけるといった意見も聞かれました。これにより、DX担当者以外の職員との連携拡大や、令和8年度以降の取り組みに関する議論において、従来以上の連携を可能にする多くのアイデアが創出されました。合同研修会后、テーマ別よろず相談や地域別よろず相談においても、DX担当者以外の職員の参加が増加し、更なる連携強化に繋がっています。

今回のような研修に今後も参加したいですか？
(参加者アンケートより)



100%の参加者が「参加したい」と評価

参加者 : 34名
参加団体 : 24団体
開催日時 : 2025年8月8日 (金)
開催会場 : 和歌山県庁会議室

合同研修会の様子



2-5. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 イ 地域に基づく取組（合同研修会の実施支援）



■アンケート結果

今回の研修に参加された感想やご意見などを自由にご入力ください。

- 初めて参加しましたが、みなさんと楽しく意見交換できて、とても楽しかったです。
- 皆さんの顔が見られて良かったです。
- 他の自治体職員と交流できてよかったです。
- 横のつながりが増えて、愉しかったです。
- めっちゃ楽しかったです。ありがとうございました。
- 今回の研修は固いものになるかと思っていましたが、いつも通りで安心しました。
- 何よりも雰囲気良くて最高でした！
- こんな雰囲気でしたら、仕事ができたら、仕事がしやすいだろうな、と思いました。
- 自由に何でも話し合える良い研修会でした。ありがとうございました。
- 楽しく有意義な時間を過ごせました。
- 今後の実現に向けて動いていきそうな事業もあって楽しみです。
- 研修の雰囲気からして、関係性の構築の重要性を感じました。今後とも積極的に参加して、自団体に活用したいです。
- 今回も色々な方と、普段の業務や考え方、今後について意見交換できてよかったです！
- 今まで直接対面したことのない方の雰囲気が分かり、チャット等で少し質問しやすくなった気がします。
- 話し合いの場が設けられ面白かったです。
- テーマ別よろず相談の報告等が聞けて良かったです。
- 昼食は令和6年度のように会場で食べられた方が交流しやすいかなと思いました。
- 2日間の日程のがよかったです...（懇親会が...）
- ぜひDX分野以外の職員も参加させたいです。
- ありがとうございました。
- 運営スタッフの皆さんお疲れ様でした。
- またよろしくお願ひします！

2-6. (3) 市町村における個別取組への支援 ア チャットツールを活用した相談・助言



共創・協働を進めていくには、日頃からの継続的なコミュニケーションと情報収集が不可欠です。特に調整業務が多岐にわたるデジタル関連部門の職員は内部での孤立を避け、横断的な連携をしていくことが求められます。そのため本事業においては、単にチャットツールを導入するだけでなく、チャットでのコミュニケーションが円滑となるよう、データとデザインの観点を用いて、使い方やコミュニケーションのルールの浸透等をサポートしました。

現在のところ、県・市町村・民間メンバー合わせて156名が参加し、月間のアクティブユーザーはうち101名という高いアクティブ率でコミュニケーションが活発に行われています。引き続き、積極的な活用を図ります。

メンバーシップ

156人

合計 ▾

155人

申請済み ▾

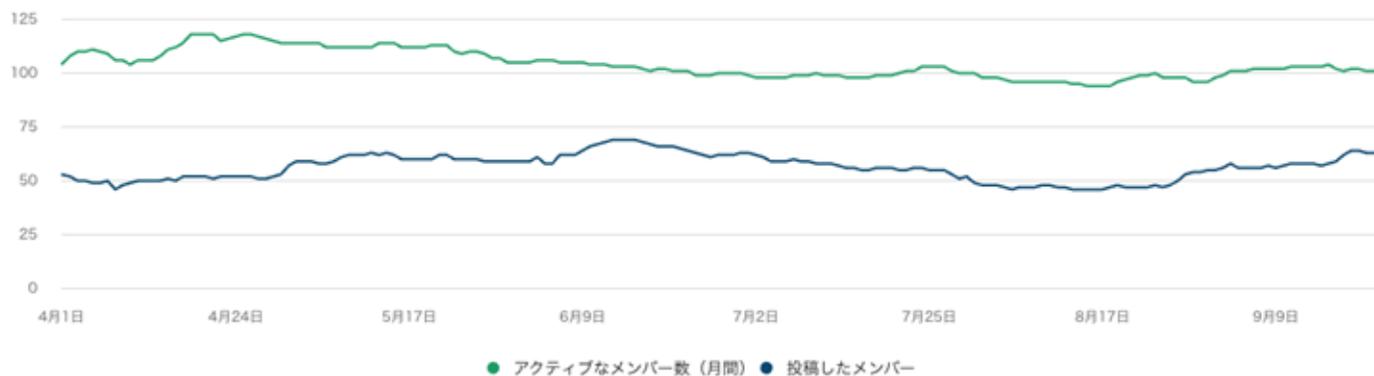
101

月間アクティブ ▾

ワークスペースのアクティブなメンバー

アクティブなメンバー（1つ以上のチャンネルまたはダイレクトメッセージでメッセージの投稿または閲覧を行った）の数が確認できます。請求番号は、[料金](#)・[お支払いの概要](#)ページで確認できます。

毎月 ▾



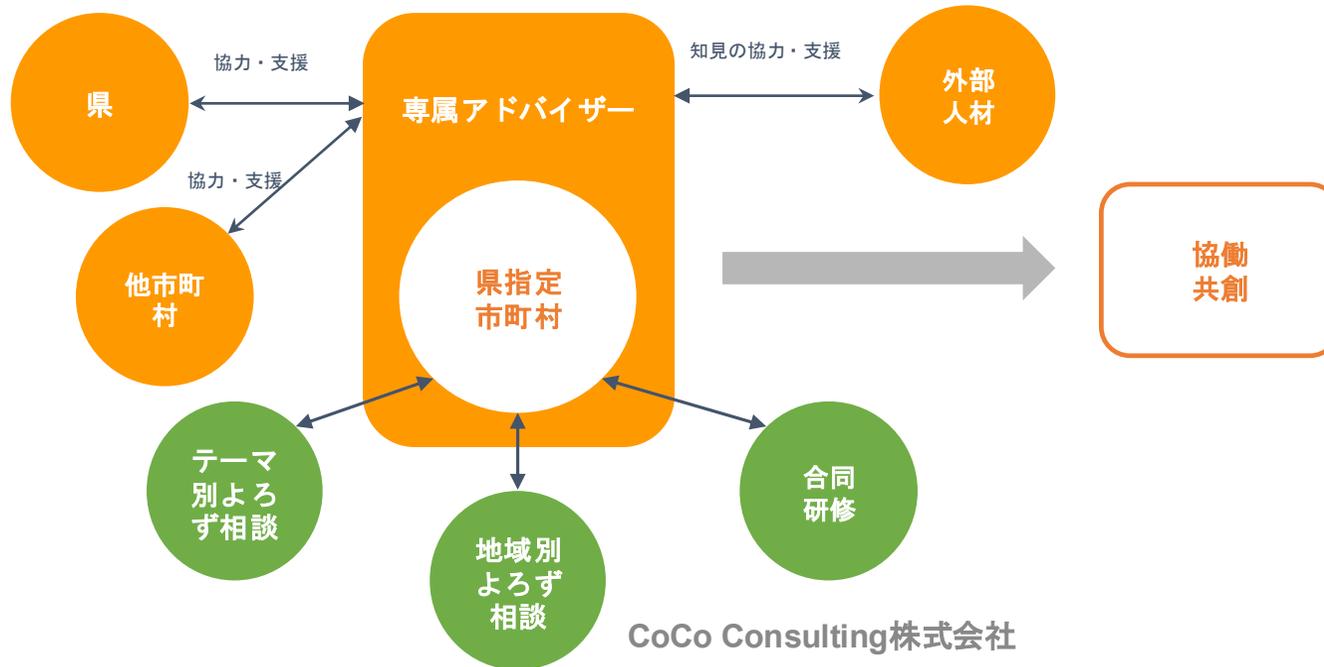


2-7. (3) 市町村における個別取組への支援 イ 県指定市町村への個別オンラインよろず相談

県が指定した支援自治体に対し、専属アドバイザーがDXの推進に関して個別支援を実施しました。DX担当者のみならず、職員、首長、副首長等に対してもDXへの理解を求めるとともに、主体的な推進を促す伴走支援を行いました。オンライン会議、現地訪問、チャットツール、電話連絡等を活用し、合同研修やテーマ別よろず相談等の情報提供、担当者の抱える課題の把握、およびその解決に向けた支援等、多岐にわたるアプローチで対応しました。DX担当者を中心に全庁に働きかけ、DXの推進が進捗しつつあります。支援分類も協働に向上いたしました。

【支援内容】

- ・ 首長や副首長等を訪問し、変革に対する認識共有、推進に向けた課題整理、DXに関するご意見や懸念材料等の把握を行い、職員とともに必要なアクションへの移行を支援しました。
- ・ 庁内職員で構成されたDX推進組織に対し、DX推進のための共通認識醸成を目的とした講演等を実施し、職員の意識向上を支援しました。
- ・ 庁内職員に対し、DXへの取り組み意向、業務上の課題等を聴取し、実現や課題解決に向けた伴走支援を実施しました。





2-8. (4) ナレッジベースの構築

県と市町村が共創・協働を加速させていくには、自治体間の情報の非対称性が解消され、各自治体の職員が、常に同質の情報に透明な状態でアクセスできる状態が不可欠です。このため、アカウントを持つ者なら誰でも簡単に情報にアクセスし、更新しやすい情報を集約するナレッジベースを構築しました。

現在は、テーマ別よろず相談や地域別よろず相談での実施内容、ガイドラインやテンプレート等を蓄積していますが、今後は、それぞれの自治体を持つ情報を共有し合うことも積極的に行い、自治体同士の垣根を超えた頼り頼られる意識を醸成していきます。

【和歌山・市町村DX共創ナレッジベース】

みんなでナレッジを蓄積・共有
テーマ別よろず相談のアーカイブ集

各よろず相談の成果や自らの自治体の成功事例などお互いのナレッジをシェアし合おう。
 まだ準備中のものが多いですが、これから取り組みが見える化していきます。

／ 【テーマ】 R8以降の事業のあり方・枠組み

全3回の方向性ご説明
 ブチワーク
 もし1日首長さんになるならなにしたい？
 自己紹介
 イントロダクション 未来を先取りしよう
 第1回 私たちが大切にしたい文化とは！？
 第2回 来年何する！？越境テーマ別WGについて語ろう会

／ 【テーマ】 BPR・業務改善事例集

BPR・業務改善
まずは自分から
 STEP①業務改善を自分ごとに「職場の気づき事例」

BPR・業務改善
増やす前にまずやめよ
 STEP②業務改善はやめることから「やめた業務事例」

BPR・業務改善
改善した物語を共有
 STEP③改善成果が見える化と仕組み化

イベント年間スケジュール
 空かたりやすく自動的に自分を入力しています。申請も充実させていく予定です。

※ 【年スケ】よろず相談&合同研修（ボードビューで→にスクロール）

2024年07月	2024年08月	2024年09月	2024年10月
BPR（市内・窓口）_Vol.2 2024年7月4日	自衛隊管区（2024年6月7日）→ 2024年6月8日	R8以降の事業のあり方・枠組み_Vol.2 2024年9月5日	DX人材育成・研修_Vol.2 2024年10月10日
DX人材育成・研修_Vol.1 2024年7月4日	共同利用・共同調達_Vol.1 2024年6月21日	伊都高原 地域別よろず相談 2024年9月11日	共同利用・共同調達_Vol.2 2024年10月17日
R8以降の事業のあり方・枠組み_Vol.1 2024年7月18日	オープンデータ・和法用_Vol.1 2024年6月11日	住良郡 地域別よろず相談 2024年9月11日	和良郡 地域別よろず相談 2024年10月10日 15:00-17:00
新規ページ	地域社会DX_Vol.1 2024年6月21日	東牟婁郡 地域別よろず相談 2024年9月11日	BPR（市内・窓口）_Vol.3 2024年10月17日
新規ページ	新規ページ	オープンデータ・和法用_Vol.2 2024年9月11日	共同利用・共同調達_Vol.3 2024年10月17日
新規ページ	新規ページ	高卒・新卒採用 地域別よろず相談 2024年10月10日 13:00-16:00	地域社会DX_Vol.2 2024年10月24日
新規ページ	新規ページ	新規ページ	西牟婁郡 地域別よろず相談 2024年10月10日

事業概要

／ 今までの和歌山県DXの取組まとめ

1.1 和歌山県内自治体基本情報

B 運用ルール

- Slack利用ルール
- Slack利用規約
- ハラスメント相談窓口
- Notion+BOX運用方針
- Notionルール
- 新規ページ

B 国の施策等まとめ

- 総務省「自治体DX全体手順書」
- 総務省「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」
- 総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関する...」
- 総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」
- 総務省「自治体フロントヤード改革ポータル」
- デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（旧 デジタル...）
- デジタル庁「サービス設計12ヶ条」
- デジタル庁「自治体DXの取り組みに関するダッシュボード」
- デジタル庁「オープンデータ取組の質評価指標（ベータ版）」
- デジタル庁「政府相互運用性フレームワーク（GIF）：データマネジ...
- 内閣府「押印見直しマニュアル」
- 機密・データの保護に関する基礎知識
- 新規ページ
- 新規ページ

B DX人材育...

- 総務省制度活用の流れ
- オスズ研修コンテンツ一覧
- 各自治体人材育成計画
- 研修動画アーカイブ
- 総務省「人材育成・確保基本方針策定指...
- 資格学習コンテンツ紹介
- 新規ページ

2-9. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等



「市町村の意向の反映」と「迅速な提案」という、時として相反する二つのプロセスを円滑に進めるため、5月中に、プロデューサーの知見と、これまでに参画した県・市町村連携における共通取組を踏まえ、令和8年度以降の県・市町村の方向性を示す協働宣言の骨子案を作成いたしました。

8月にはよろず相談の状況等を踏まえた提案資料を提出し、適宜、県との協議の下、アセスメントシートの結果や、合同研修会、よろず相談等の機会を通じて、各種ニーズを把握し、内容を改訂・充実させました。

9月上旬にも協議を実施し、提案の取りまとめを行い、その後、11月のプロデューサーヒアリングにて把握した市町村の状況も反映させました。

2026年1月には、次年度にかかる本事業の提案を行い、推進部会資料の作成支援を行いました。



2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



■ 設計方針

総務省「自治体DX全体手順書【第4.0版】」において規定されている4ステップの内容に沿って各市町村のDXの進捗を比較できるように設問を設計。

また、上記に加え、重点分野、抱えている問題を尋ねる設問を追加。

■ 調査の概要

調査名:和歌山県市町村DXに関する調査

回答収集方法:Webフォーム(Googleフォーム)

回答者:各市町村のDX担当者

調査期間:2025年4月17日～4月30日

設問数:全71問

回答率:100%(30/30 市町村)

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



■ 質問項目一覧

カテゴリ	設問
Step0 : DXの認識共有・機運醸成	0-1.基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？
	0-2.直前の質問で「定義している」と回答された方にお伺いします。あなたの組織におけるDXの定義を教えてください。
	0-3.DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？
	0-4.直前の質問で「実施したことがある」と回答された方にお伺いします。研修の対象者は誰でしたか？(複数回答可)
	0-5.デジタル化にかかる研修の計画はありますか？
	0-6.以下の研修テーマのうち、ご所属の組織において実施してみたいものを選んでください。(複数回答可)
Step1 : 全体方針の決定	1-1.DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？
Step2 : 推進体制の整備	2-1.DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？
	2-2.直前の質問で「配置している」、「配置する予定がある」と回答された方にお伺いします。DX推進の責任者の属性は以下のどれですか？
	2-3. DX推進担当部門を設置していますか？
	2-4. 直前の質問で「設置している」、「設置する予定である」と回答された方にお伺いします。部門の組織階層は以下のどれですか？
Step3 : DXの取組の実行 (自治体DXの重点取組事項)	3-1.システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。
	3-2.マイナンバーカードの普及促進をしていますか？
	3-3.行政手続きのオンライン化を推進していますか？
	3-4.AI (生成AIを含む) を活用していますか？
	3-5.RPAを活用していますか？
	3-6.テレワークを推進していますか？
	3-7.セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？
	3-8. 議会のペーパーレス化 (タブレットの導入等) を推進していますか？
Step3 : DXの取組の実行 (デジタル社会の実現に向けた取組)	3-9.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？
	3-10.直前の質問で「1. 実施している」または「2. 実施する予定がある」と答えた方にお伺いします。どのような取組ですか？
	3-11.デジタルデバインド対策を推進していますか？

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



Step3 : DXの取組の実行 (必要に応じ実施を検討する取組)	3-12.BPRを推進していますか？
	3-13.オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？
都道府県による市町村支援	4-1.DXの推進について、県に支援を期待しますか？
	4-2.DXの推進について、どのような支援を県に期待しますか？(複数回答可)
	4-3.今年度(令和6年度)に取り組む予定であるデジタル化にかかる事業は何ですか？(複数回答可)
重点分野(行政経営変革・人づくり)	5-1.【人材の育成プログラムの整備】求められる職員像等を示し、必要となる人材を計画的・体系的に育成・確保するための「人材育成・確保方針」を策定していますか？
	5-2.【人材の育成手法の充実】職員の人材育成に向けた自活的な学習を支援する仕組みや制度がありますか？(複数回答可)
	5-3.【人を育てる人事管理】デジタルなどの専門的な分野において、リスキリングやスキルアップにより専門性を高めた職員が専門性を活用できるような人事配置がされていますか？
	5-4.【公務の魅力の発信】優秀な人材を確保するために、地方公共団体の職員として働くことの魅力について情報発信を行っていますか？
	5-5.【多様な試験方式の工夫】公務員試験の試験方法について、受験者の負担を軽減するような試験の実施に係る工夫を実施していますか？
	5-6.【多様な人材の採用】採用には、新卒者に限らない経験者採用による人材確保を実施していますか？
	5-7.【外部人材の活用】専門的な知識・経験を有する人材を確保するためにアドバイザー業務を委託することや、公務員として任用する等、外部人材の確保はしていますか？
	5-8.【多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備】全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、意欲を持って職務に従事できる環境を整備していますか？
	5-9.【働きやすい職場の雰囲気整備】風通しの良い一体感のある職場環境の構築の取り組みを実施していますか？
	5-10.【職員のエンゲージメントの把握】職員の働きがいや意欲、組織に対する愛着などの「職員のエンゲージメント」を把握する調査を実施していますか？

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



重点分野 (サービスデザイン・組織づくり)

- | |
|--|
| 6-1. 【利用者のニーズから出発する】サービスを構築したり質を向上させる際、利用者ニーズの把握に努めるため、使用すると想定される利用者にインタビューやアンケートを実施していますか？ |
| 6-2. 【事実を詳細に把握する】サービスの構築や改修の際に、仮説を立てるため、データの収集や分析を実施していますか？ |
| 6-3. 【エンドツーエンドで考える】サービスの構築や改修の際に、利用者がサービスを利用する時だけでなく、サービスを利用する前及びサービスを受けた後まで含めた行動全体を検討していますか？ |
| 6-4. 【全ての関係者に気を配る】サービスの構築や改修の際に、サービスに関わる関連団体やシステム構築ベンダー、運用事業者等全ての関係者の便益を検討していますか？ |
| 6-5. 【サービスはシンプルにする】サービスの構築や改修の際に、利用者がそのサービスに対してできる限り直感的に理解できるように検討していますか？ |
| 6-6. 【デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める】デジタル技術を導入してサービスの構築や改修の際に、利用者のニーズを十分に満たす機能を持つデジタルツールか、検討していますか？ |
| 6-7. 【利用者の日常体験に溶け込む】サービスの構築や改修の際に、より利用者の立場になり利用者目線のサービスにするために、利用者の日常生活やライフイベントにおける行動を分析していますか？ |
| 6-8. 【自分で作りすぎない】サービスの構築や改修の際に、ゼロから構築しようとせず、他自治体や民間の既存サービスで代替あるいは一部取り込んだ形で利用できないかを検討していますか？ |
| 6-9. 【オープンにサービスを作る】サービスをリリースする際、利用者からの評価を広く求める仕組みも一緒に設置していますか？ |
| 6-10. 【何度も繰り返す】サービスをリリースした後に、利用者からのフィードバックを踏まえてサービスの見直しを継続的に行う体制はありますか？ |
| 6-11. 【一編にやらず、一貫してやる】サービスの構築や改修の際に、一度で完成系を目指すのではなく、まず実行可能な範囲から段階的にサービスを開始し、徐々に取り組みを広げ、機能を拡張するといった手法を取り入れていますか？ |
| 6-12. 【情報システムではなくサービスを作る】サービスの構築や改修の際に、「自分たちが利用者であるならば」という視点で利用体験のロールプレイングを行っていますか？ |

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



重点分野（テクノロジー・仕組みづくり）	7-1. 【推進体制】 データ利活用推進の担当課は設置していますか？
	7-2. 【推進体制】 データ利活用に関する全庁的な方針を策定していますか？
	7-3. 【公開範囲】 現在公開しているオープンデータのデータセット数を教えてください。
	7-4. 【公開範囲】 庁内におけるデータの管理方法について、もっとも多いものを選択してください。
	7-5. 【運用】 庁内においてデータ利活用やオープンデータに関する研修を実施したことはありますか？
	7-6. 【運用】 庁内のデータの棚卸し*を実施したことはありますか？
	7-7. 【データ品質】 政府が定めるデータ標準*を使ってデータを整備していますか？
	7-8. 【データ品質】 オープンデータとして公開している表形式データの形式で一番多いものを選んでください。
	7-9. 【共創・連携】 県や他自治体とデータ利活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？
	7-10. 【共創・連携】 行政以外のステークホルダー（民間企業、大学、市民等）とデータ利活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？
	7-11. 【共創・連携】 行政以外のステークホルダー（民間企業、大学、市民等）において、ご所属の団体から提供・公開したデータが利用された実績はありますか？
	7-12. 【共創・連携】 データ連携基盤*の構築を推進していますか？
回答者属性	8-1. 自治体名
	8-2. 所属
	8-3. 役職
	8-4. 回答者氏名
	8-5. 備考

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



■ アセスメントの結果（支援分類判定項目※の3年間の推移）

※支援分類の詳細は末尾に参考資料として記載しています



- 前年度から推進団体が増加となった取り組みは全26項目のうち**19項目**であり、**7割以上**の取り組みで進捗がありました。
- 前年度から推進状況が減少したのは、「3-2. システム標準化」でした。
- 特に、以下の4項目は**30団体全**てにおいて推進される状態になりました。
 - 2-8. DX推進にかかる外部人材活用
 - 3-3. マイナンバーカードの普及促進
 - （県独自）個別研修・ワークショップ実施
 - （県独自）他団体に向けた事例共有

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



■ 結果 (Step2: 「推進体制の整備」より抜粋)

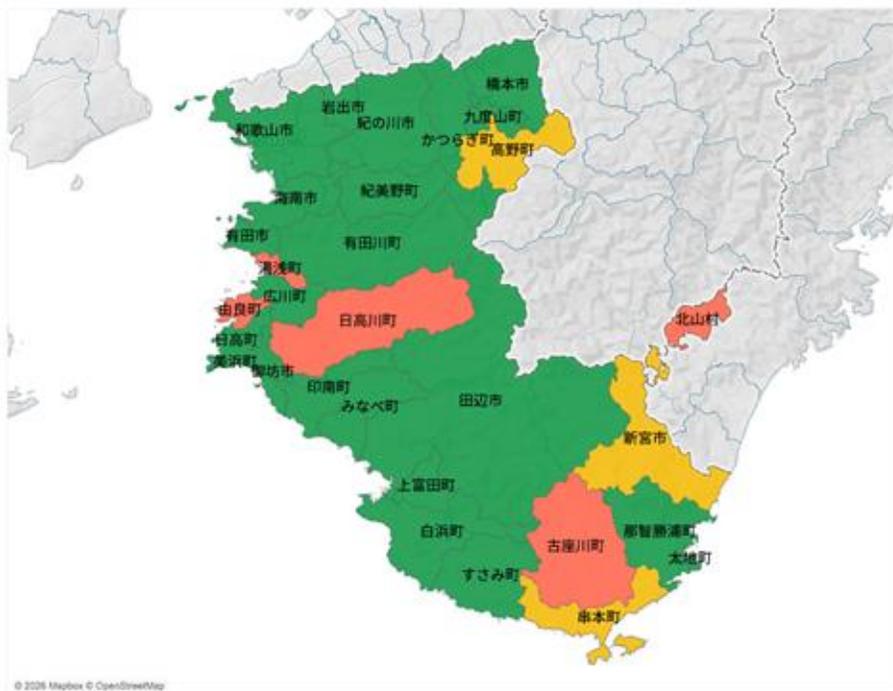
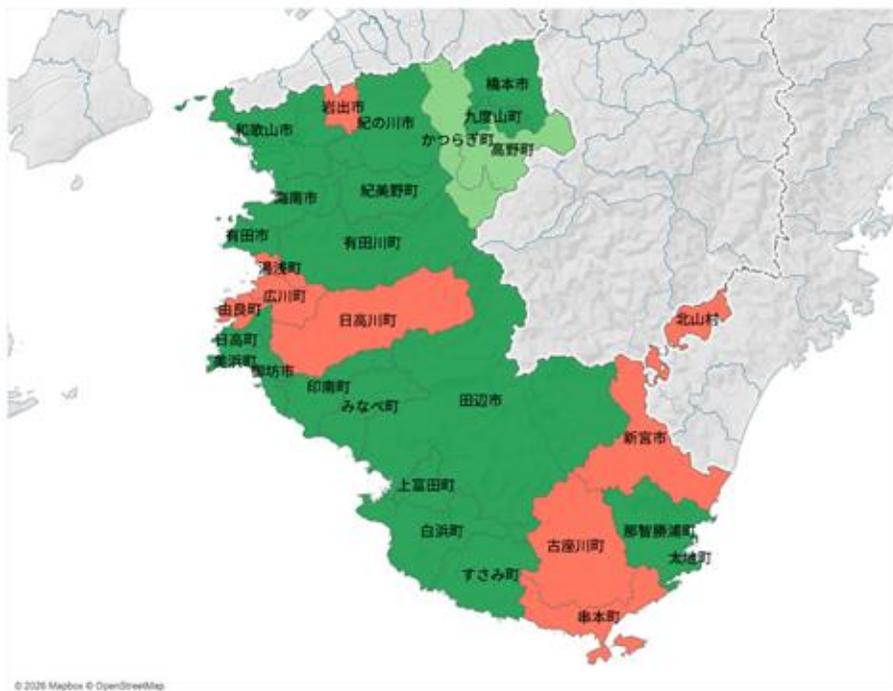
2-3. DX推進担当部門を設置していますか? : 「設置済み」が 19団体 → **22団体に増加**

2-3. DX推進担当部門を設置していますか?

2024年11月時点



2025年11月時点



2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成

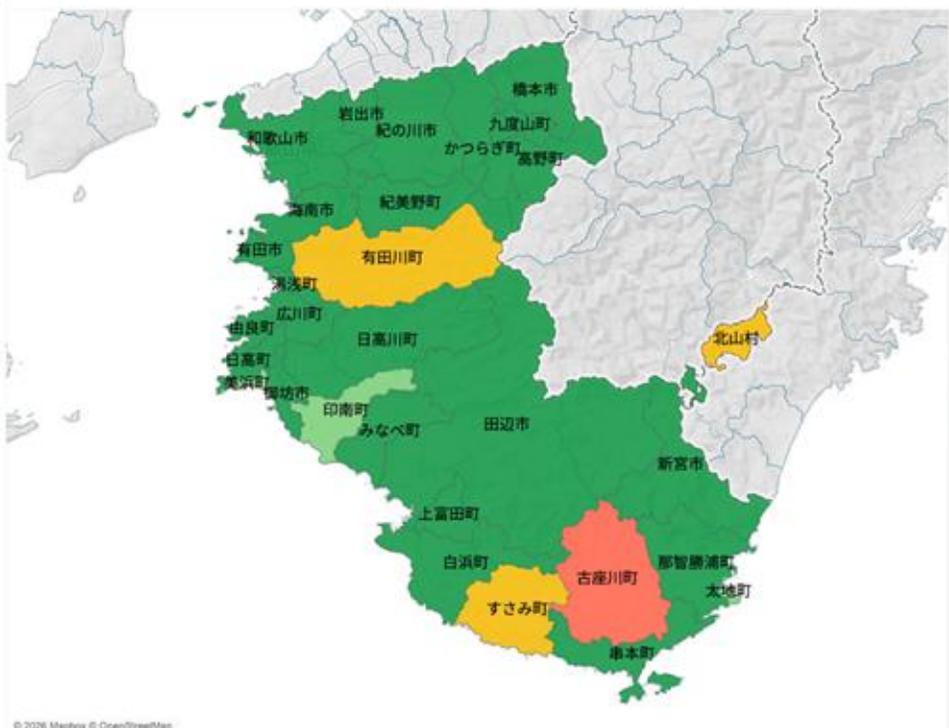


■ 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)

3-4. 行政手続きのオンライン化を推進していますか? : 「推進している」が 23団体 → **26団体に増加**

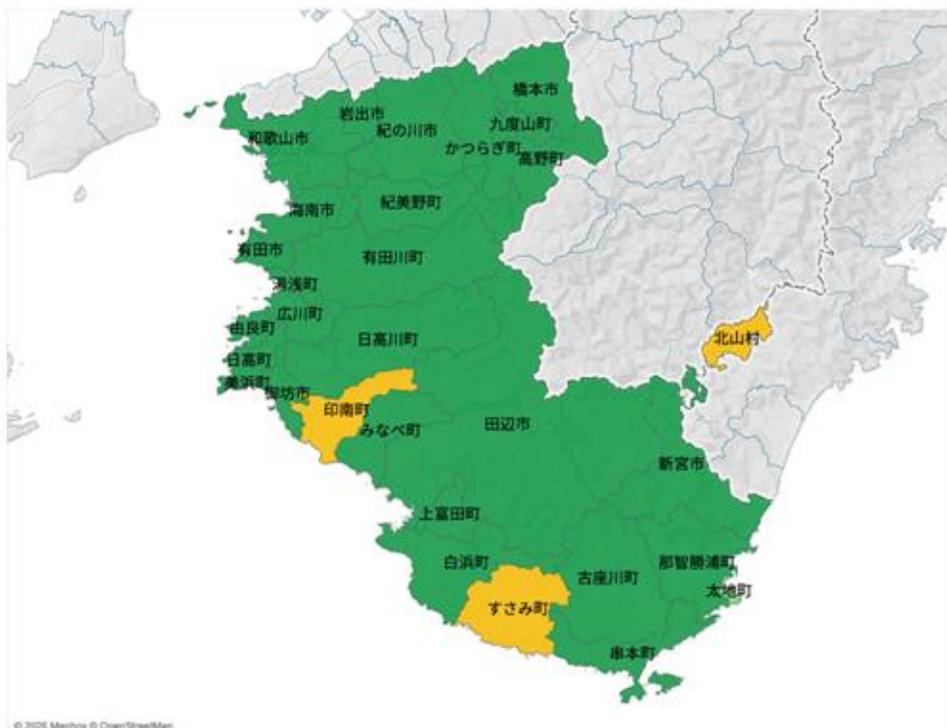
3-4.行政手続きのオンライン化を推進していますか?

2024年11月時点



© 2024 Mapbox © OpenStreetMap

2025年11月時点



© 2024 Mapbox © OpenStreetMap

2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートを作成

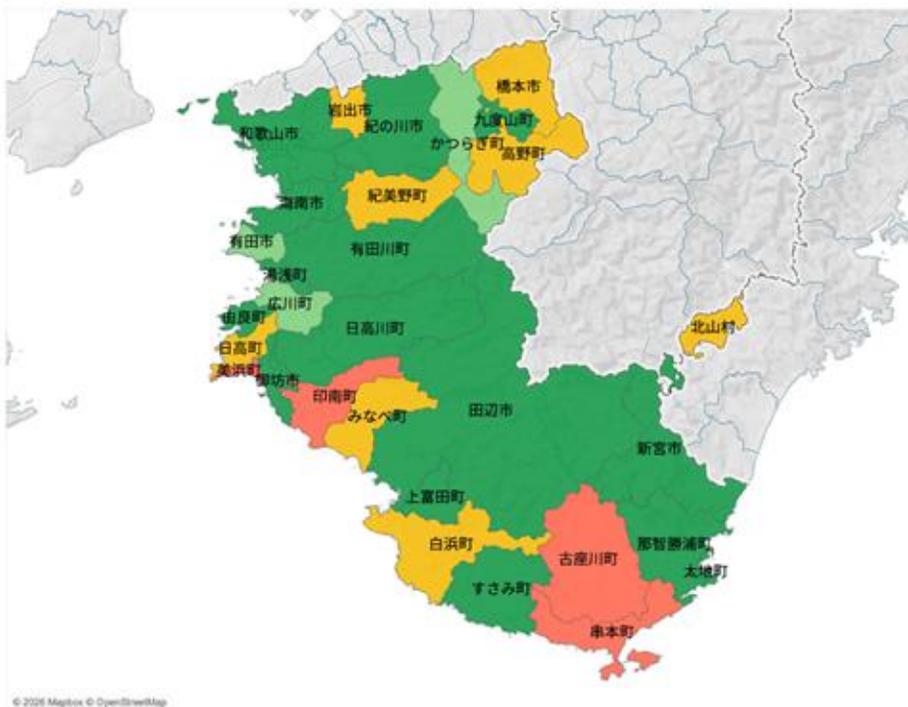


■ 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)

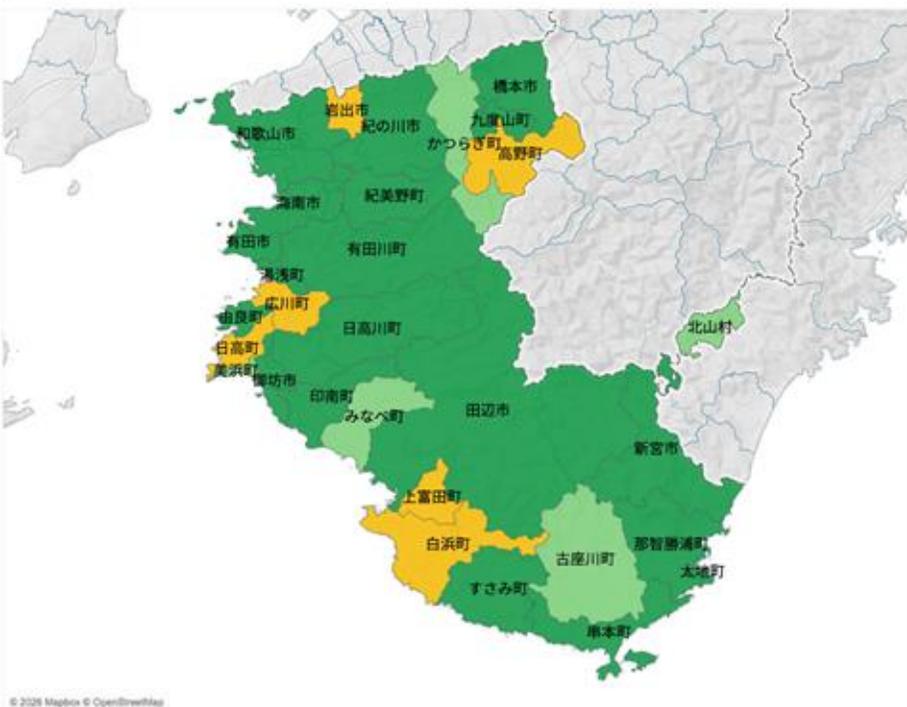
3-5. AI (生成AIを含む) を活用していますか? → 「活用している」「予定がある」が18団体→**24団体に増加**

3-5.AI (生成AIを含む) を活用していますか?

2024年11月時点



2025年11月時点



2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



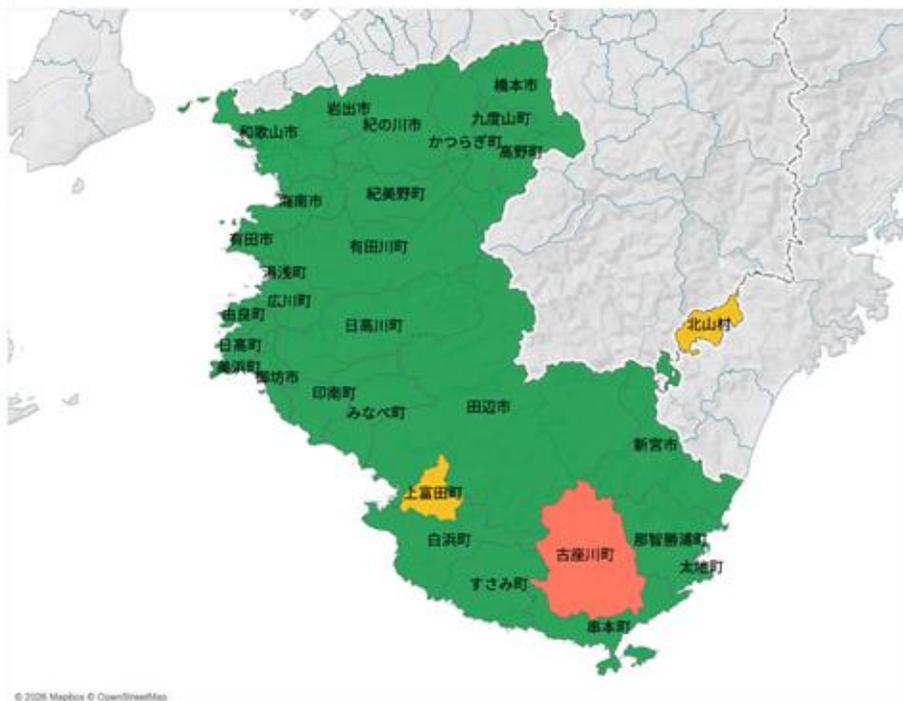
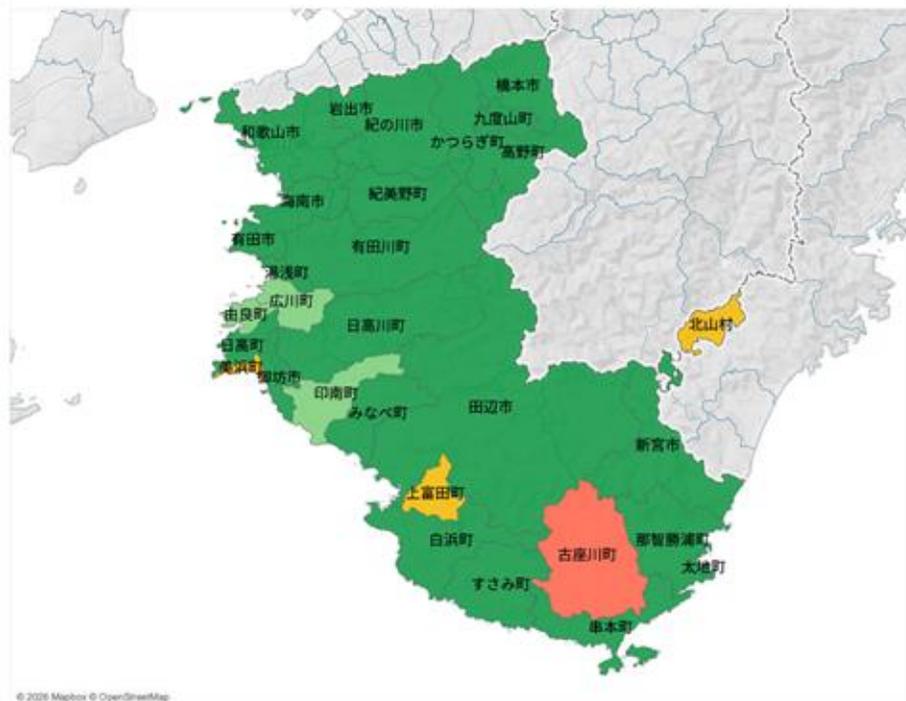
■ 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)

3-10. デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか? : 「実施している」が 23団体 → **27団体に増加**

3-10. デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか?

2024年11月時点

2025年11月時点



2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



■ 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)

3-11. デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組はどのような取組ですか？

自治体名	3-11.直前の質問で「1. 実施している」または「2. 実施する予定がある」と答えた方にお伺いします。どのような取組ですか？
有田市	<ul style="list-style-type: none">・ 市民ポータル・母子手帳アプリ・LINEを連携し、必要とする属性に応じた情報をプッシュアップで配信・ マイナンバーカードを活用したデジタル窓口の実施・ 民主導による「有田市スマートシティ推進協議会」による地域社会DXの推進
田辺市	ホームページやLINE等を窓口として、公開型GISに連携し、市民等から道路損傷箇所などの投稿を容易にできる仕組みと対応状況を公開できるコミュニケーションサービスの構築 ほか
紀の川市	生成AIオンデマンド交通、ドローンの社会実装実験
広川町	アプリを活用した行政情報の配信
有田川町	アプリを活用した行政情報の配信、公開GIS
美浜町	コンビニ交付サービス、書かない窓口の推進（申請書記入支援）
日高川町	ドローンを活用したスマート物流
太地町	コミュニティバスの位置情報の配信（バスロケの導入：令和4年度）

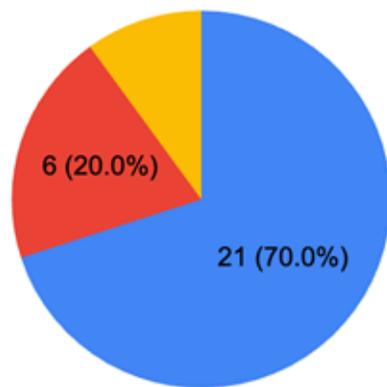
2-10. (5) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 アセスメントシートの作成



- 結果（「都道府県による市区町村支援」より抜粋）
4-1.DXの推進について、県に支援を期待しますか？

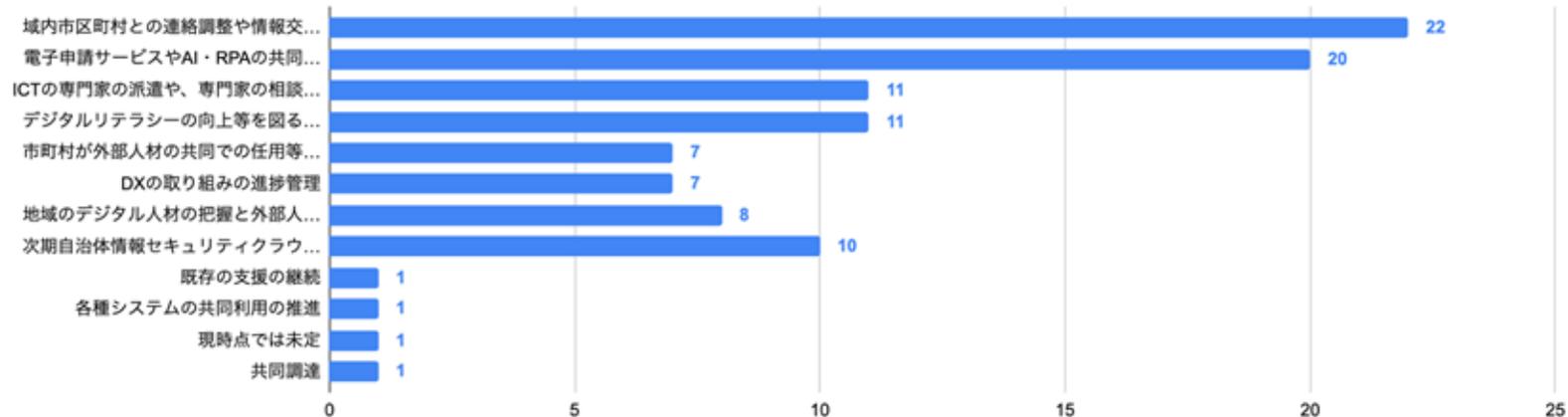
4-1.DXの推進について、県に支援を期待しますか？

30件の回答



- 大いに期待する : 21市町村
- 少し期待する : 6市町村
- あまり期待しない : 0市町村
- 全く期待しない : 0市町村
- 現時点ではわからない : 3市町村

4-2.DXの推進について、どのような支援を県に期待しますか？(複数回答可)



※数値は、今後、精査する中で変更する場合があります。



専門アドバイザーの配置

専属アドバイザー以外に専門的な分野に特化したアドバイザーも配置しました。

令和7年度は、自治体システム標準化へのデータ移行やシステム稼働等、システム対応を実施する年であり、ガバメントクラウドへの対応、移行に関するトラブル、スケジュール管理等、多くの課題が散見されました。

また、自治体システム標準化に限らず、庁内のBPRやフロントヤード改革等、業務プロセスの変革に特化した支援ニーズも高まっており、専門的な支援が必要となってきておりますので、**見識のある方を専門アドバイザーとして配置し、市町村横断的に支援**しました。

それぞれ専門的な見地からSlack上での問い合わせに対応したり、テーマ別よろず相談にて市町村に知見を提供するなど様々な支援を行いました。



井上 英幸 専門アドバイザー

主に自治体システム標準化を対象とした支援



元山 文菜 専門アドバイザー

主にBPRを対象とした支援



制度活用支援

各自治体のニーズに応じて、国アドバイザー制度等を活用するための支援
(活用方法の相談・助言、アドバイザーの紹介等)を行った結果、制度活用が今年度も促進されました。



2-13. (6) 自由提案③：各市町村の1年間のDX推進の成果の共有

令和6年度事業では、事業の締めくくりとして公開型の成果発表会を実施し、団体間の情報共有とお互いの健闘を讃えあうことでより深いつながりを創出することができました。

今年度は、「形成された基盤のうえに、協働で解決すべき具体的な課題や取組の方向性を県市町村間で合意する」「協働の取組推進により、各団体の個別取組の加速化を図る」という目的で和歌山DX-Goalsを定め、それに対してそれぞれが取り組むことを発表し、お互いの認識を深め、協働意識

【令和7年度開催実績】

- 開催日程：2月27日(金) 13:30 - 15:00
- 開催方式：現地 + オンライン配信
- 参加者数： 人
 - 現地： 人
 - オンライン： 人
- プログラム
 - (1) 開会・挨拶
 - (2) 和歌山DX-Goalsの説明
 - (3) 各市町村発表
 - (4) 閉会

2/27 わかやまDX-Goalsキックオフ・ミーティング
実施後に修正

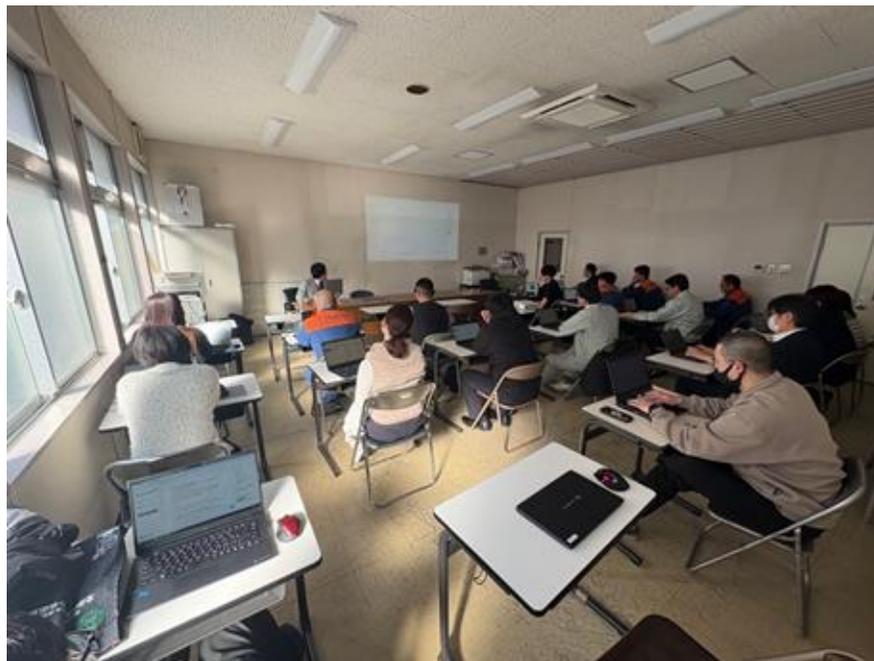


令和6年度には、各団体の研修ニーズと講師ができる職員のマッチングを行うとともに、職員が国のアドバイザー制度への登録を行うことで、他団体を円滑に支援しながら実績をつめるようにするための支援を実施しました。その結果、職員が県内の他市町村へ講師として赴き自団体のDX推進に関する具体的事例を共有した他団体支援が実施され、講師として赴いた職員も、新たな職員間交流や知見の深化に繋がり、相互に学び合う機会になりました。

令和7年度はこうした取組をさらに推進し、公務員の働き方の再デザインを通じて、県内の多くの団体が制度を活用し職員の派遣による共創・協働を進められるよう支援しました。さらに、県内での共創・協働を最優先に実施し、かつ職員本人の働き方の理想を尊重することを大前提に、県内の職員が複業で全国の自治体に相談助言を行えるように支援をしてきました。そうした活動を通じ、県外の知見も取り入れながら自団体のDX、ひいては県内自治体のDXをより強力に推進できる人材を増やすことに挑戦し、行政職員等がそれぞれのライフスタイルとライフステージに応じて、自分らしくやりがいを持てる**公務員の働き方を再デザイン**するモデルづくりに取り組んできました。

【実績】

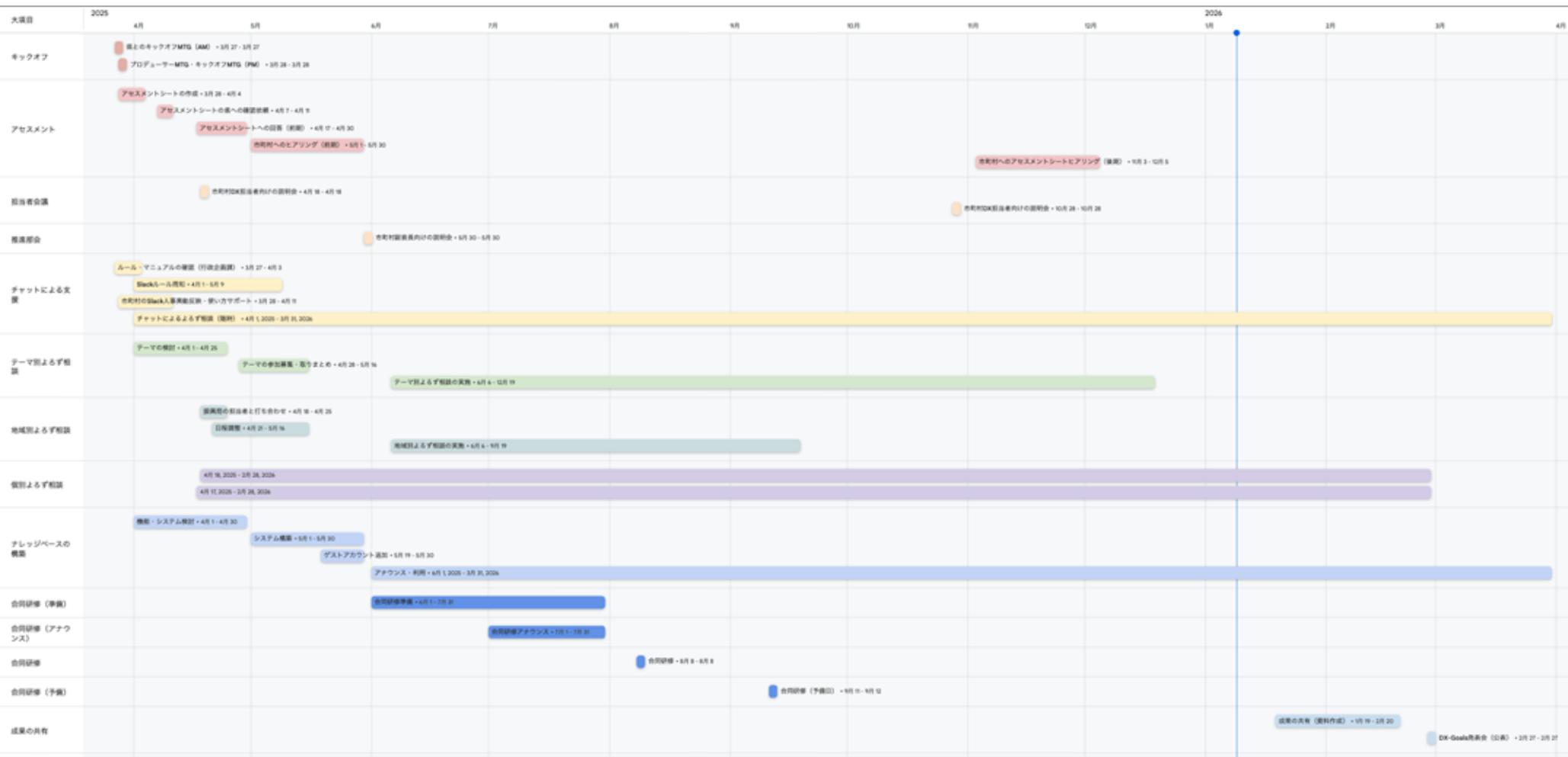
- ・ 複業による支援数：4件



2-15. 全体スケジュール



全体スケジュールは以下の通り行いました。なお、多種多様なステークホルダーが存在するため、スケジュールを柔軟に変更しながら対応を行いました。



3. 総括





■仕様書に基づく業務

まず、仕様書に基づく業務については、（１）総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置、（２）県・市町村の共創・協働の促進に係る業務、（３）市町村における個別取組への支援、（４）ナレッジベースの構築（５）次年度の市町村行政DX推進事業への提案等、前期でそれぞれ実施いたしました。特筆すべきは、今年度、個別支援から全体支援に重点をおいたことから、県、市町村の協力関係が進んできていることです。全市町村対象に行なっているテーマ別よろず相談や合同研修は、昨年度までに培ってきた県、市町村の担当者同士の関係性により、お互いにフラットな立場で未来に向けた建設的な意見を出し合い、方向性を見出すことができきています。また、振興局単位で実施する地域別よろず相談では、今年度は、2回目までは民間メンバーが支援し、3回目からは、振興局が自ら運営するという流れとしています。振興局も3回目以降は、自ら実施する方向で進めてくださり、また、今までの関係性から、管内市町村からも、地域別よろず相談を活用して実施したいこと、お互いに協力し合うことについても自ら議論し、実施に向け協力し合う動きになってきました。

■自由提案

①専門アドバイザーの配置と制度活用支援は、特に直近に迫っているシステム標準化に関する相談やシステム調達に関する相談がチャットツールから寄せられ、専門アドバイザーによって、できる限り早期に支援を行なっています。また、市町村よりニーズの高い、BPRをテーマ別よろず相談にて実施しています。BPRの考え方を伝えるとともに、実際に職場で実践し、アドバイザーからフィードバックをもらったり、参加している自治体同士で状況を共有し合うことで深く学び、現場での動きにも繋がってきています。担当者としてBPRを進めやすくなるとともに、参加していない職員にまで改革意識を伝えられるようになってきました。

②職員が行う他市町村支援と複業の支援(働き方の再デザイン)では、テーマ別よろず相談や地域別よろず相談において、職員自ら講師となり、参加者に教えることや、ファシリテーターを積極的に引き受けるなど、県・市町村の共創・協働の活動を牽引する動きが多く見られるようになりました。



■重点分野による行政経営変革の促進

専門プロデューサーを配置し、全市町村を対象としたテーマ別よろず相談を実施することで、参加者が広域で実施することを意識した意見交換を行うことができました。また、選定した6つのテーマは、DXの所管部署だけでは閉じないテーマであり、関係する所管の職員が参加する市町村も増えてきています。そのようなことからテーマ自体を学ぶことのみならず、テーマを通じて、所管課が加わり、所管課同士での意見交換も行うことも出てきました。これらを通じて和歌山県という組織の中で協力し合える人づくり、組織づくり、仕組みづくりの素地ができつつあります。

■県及び市町村連携の促進

地域別よろず相談や合同研修会では、行政企画課のみならず振興局や県の関係部署も積極的に参画するなど、県担当者からも積極的に連携に向けた体制を築くことができています。特に、3回目以降の地域別よろず相談を全ての振興局が主体で実施しております。また、振興局のみならず、管内の市町村職員が積極的に参画し、実施するテーマを積極的に検討することや他市町村の抱えている課題を取り上げ、積極的に解決策に向けた意見交換をするなど、連携していくことが自然の流れになってきました。さらに、知見を共有し、それらを活用することで新たな価値を創り出す動きも自然とできるようになってきました。

■市町村の自発性の促進

テーマ別よろず相談、地域別よろず相談、合同研修、チャットツール、ナレッジベース等の様々な伴走支援から、市町村が抱えている課題をお互いに出し合い、必要としていることを明確にしていくことに繋がっています。自ら必要な解決策を見出すだけでなく、県内で協力して解決に向けていくという自発性や協力する動きが見られるようになってきました。

以上により、本事業の目的である「DX推進による行政経営変革と重点分野において、県・市町村職員の共創・協働に係る認識共有・機運醸成を図り、各団体、地域及び分野の現状把握と課題整理を行うことで、各団体の段階的な自立的取組と県・市町村の共創・協働の更なる促進を目指すこと」にはおおよそ近づいています。



3-2. 実績（アウトカム）の総括

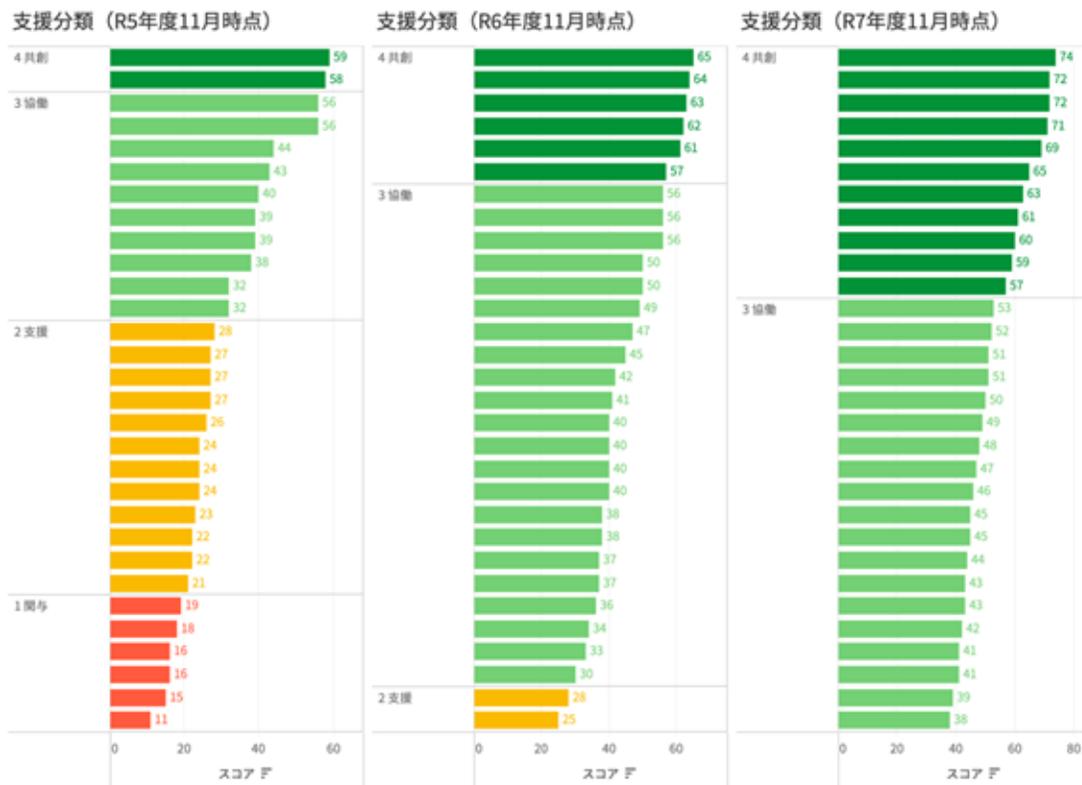
■3年間での市町村のDXの進捗

R7年度11月時点で全30団体が共創・協働の段階に移行しました。

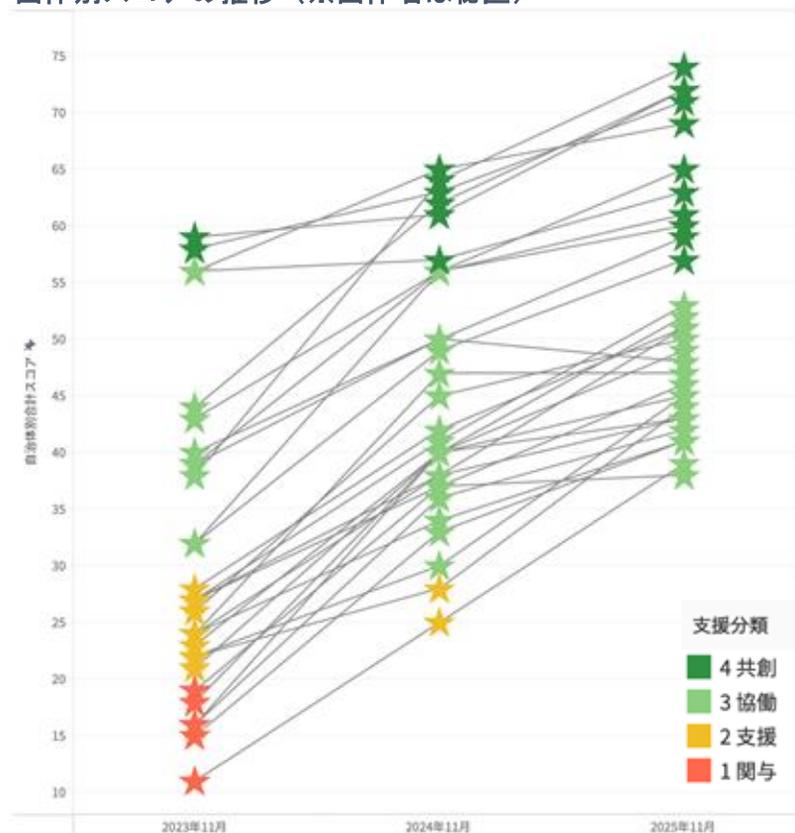
本事業が始まったR5年度当初からR7年度年にかけて、全市町村のDXの取り組みが着実に進んだことがアセスメントデータからも確認できます。

支援分類	2023年11月	2024年11月	2025年11月
4 共創	2 団体	6 団体	11 団体
3 協働	10 団体	22 団体	19 団体
2 支援	12 団体	2 団体	
1 関与	6 団体		

団体別スコア（※団体名は秘匿）



団体別スコアの推移（※団体名は秘匿）





3-3. 重点分野の総括（行政経営・人づくり）

■単なる人づくりから職員同士が組織を超えて相互に助け合う地域へ

職員一人ひとりの行動範囲が、市町村の枠を越えて広がりつつあります。

他市町村に研修講師として赴いたり、チャットツールを使って県内自治体の職員と意見交換を行い、振興局内の他自治体の現場を訪れて学ぶなど、主体的な動きが生まれています。

こうした職員の行動を支えているのが、地域別よろず相談やオンライン相談、合同研修といった、自治体間で知見を共有できる仕組みやテーマ別よろず相談で扱ってきた「DX人材育成・確保」や「共同利用・共同調達」です。

これまで組織の壁に阻まれて進められなかった取組も、他自治体の視点や外部人材の助言を得ることで、具体化が進んでいます。そうした取組は令和6年度にもその端緒がありましたが、さらに令和7年度は、個人の経験を組織全体の力へとつなげ、普段から支え合い共に考え行動できる協働・共創型の地域が構築されました。

■DX人材育成・確保

DXを推進するにあたり、自組織内でのDXに係る職員意識の差や組織特徴を把握するべく、DX意識調査を実施しました。調査結果を元にして、各自治体における先進的な取組事例の共有や市町村職員が登録したアドバイザー制度を活用した、他自治体員向けの研修会の実施にもつながりました。本年度の取組を通じて、組織の垣根を超えた共創・協働の端緒が見られています。

■共同利用・共同調達に向けた推進体制

本年度は、自組織と同様なニーズを持つ他自治体と共同利用・共同調達を検討できる将来的な推進体制の構築を目的としていましたが、県事業によるそうした設計だけでなく、個別に導入したいシステムごとに自治体間で調整をして共同調達を検討する事例も見られました。次年度には、具体的な推進体制を整備し、検討を本格化させることとなっています。

以上から、今後はこれまでに築き上げた自治体同士の関係性を絶やさないことや、継続して共に助け合う仕組みづくりを行うことで、さらなる協働・共創の和歌山になると確信します。



■重点分野による行政経営変革の促進

令和6年度は、県・市町村間の連携強化に向け、チャットツール等を活用したユーザー本位の行政サービスを設計するための基盤づくりに取り組みました。その過程で、制度やツールにとどまらず、職員同士の関係性や日々の業務の進め方にも目を向ける必要性が意識されるようになりました。令和7年度は、こうした認識を踏まえ、人を中心としたサービスデザインの考え方を軸に、職員が主体的に考え、試行錯誤しながら改善に関われる状態をつくること、あわせてその前提となる組織文化の形成を意識した取組を進めました。

■BPRの考え方を活かした業務改善の取組

まず、まず、BPR・業務改善をテーマとしたよろず相談を専門アドバイザーと共に実施し、BPRの考え方や全体像を共有した上で、各職員が日々の業務を振り返り、身近な業務改善に取り組むワークを行いました。これにより、業務改善を特定の担当者が担う取組としてではなく、職員一人ひとりが自身の業務の中で考え、試行錯誤しながら進めるものとして捉える意識が広がりました。また、業務改善に関する相談や情報共有が行われるなど、現場起点で改善に向けた動きが見られるようになっていきます。

■和歌山県内のDX取り組み状況の「見える化」

あわせて、県内自治体におけるDXの取組や知見を一箇所に集約し、誰もが参照・活用できるナレッジベースのプロトタイプを構築しました。各よろず相談の事例や検討内容、従来までの取り組みの概要等を整理・共有することで、他者の取組を参考にしながら自らの業務を見直す環境づくりを進めました。本取組は、知見の属人化を防ぎ、職員同士が学び合うための基盤となる可能性を示唆しています。

■将来を見据えた事業検討と職員文化の形成

「令和8年度以降の事業のあり方・枠組み」をテーマとしたよろず相談において、制度や事業内容の検討に加え、県担当職員全体を対象としたワークショップ等を実施しました。相互理解にとどまらず、価値観や行動の前提について対話する機会を設けました。これにより、個々の立場や担当を越えて共通の視点で物事を捉えようとする意識が醸成され、組織として考え、意思決定していくための基盤が具体化しつつあります。将来を見据えた事業検討を進める上で、職員間の認識や考え方を揃える重要性が共有される契機となりました。

これらの取り組みは、業務改善やDXの推進にとどまらず、職員一人ひとりの主体的な関与を起点に、行政サービスを創造的に捉え直す取組でした。これらの取組や地域別よろず相談を通じて、職員が自ら考え、対話・協力しながら業務を見直す実践が広がっています。今後は、自治体間・職員間の関係性や知見共有の仕組みを継続・発展させ、よりユーザー本位な行政サービスの実現を目指します。



アウトプット

- 各市町村のDXの推進状況を把握するためのアセスメント手法の確立
 - アセスメントフォームによる定量的調査とヒアリングによる定性的調査を組み合わせることで正確かつ精緻な把握が可能に
 - 結果をダッシュボードで可視化・分析可能にする仕組みの構築
- 広域連携による職員向けDXリテラシー調査の実施と比較分析用ダッシュボード構築
 - 昨年度からの継続実施団体における経年での比較手法の確立
 - 実施団体の増加：6団体→**10**団体
- テーマ別よろず相談におけるオープンデータ取組の支援
 - 推進団体：11団体→**30**団体（見込み）
- データ活用人材育成
 - データ活用入門研修実施（海南市、講師：下山）
 - データ分析実践研修実施（和歌山市、講師：下山）
 - BIツール勉強会（新宮市、講師：東氏、下山）
 - GIS活用研修実施（和歌山市、講師：古川氏）

アウトカム

- データをダッシュボード化して活用するという手法が、多様な主体が関わる事業における認識合わせや、個別の団体における現状把握や課題特定のための有効な手段として定着した。
- 全30団体がオープンデータの重要性を理解し、保有データの公開と活用促進による地域課題解決や官民共創が進められる状況に向けて前進した。
- 生成AIやBIツールの活用を組織を超えて試行し事例を共有することによる、広域連携で新しい技術を獲得し成長するコミュニティが形成された。

【次年度に向けた提案】

- AIとBIを駆使して効率的かつ高度なデータ活用のできる人材の育成
- 継続的なDXリテラシー調査実施と施策の効果測定へつなげる仕組み化
 - エリアを超えた広域でのオープンデータの共同公開と活用促進



県・市町村のより深い関係性構築やお互いの協力関係の強化を目的として、行政企画課自らオンラインでの意見交換の場と県庁内でのテレワークを行える場づくりに取り組みました。

オンラインの意見交換では、自らテーマを決め、短時間でも気軽に参加できるような場として用意し、様々な意見交換も行いました。

また、行政企画課内や会議室等に市町村職員がテレワークで自由に使える場を試験的に用意し、県庁内で市町村職員が業務を行うといった普段ではなかなかできない取り組みを行いました。

参加した職員からは、今まで行えなかったような情報交換を気軽に行うことができ、有意義な時間が過ごせたという声が聞かれています。

このような取組を通じ、更なる連携や共創が生まれることを期待しています。



当事業では、自治体が行っている内容をできるだけ共有する機会を作り、これから取り組む自治体の参考にするとともに、実際に取り組んでいる自治体にも質問や提案をするフィードバックを行うことで、より良い取り組みになっていくことを目指しています。

合同研修会やテーマ別よろず相談、地域別よろず相談、オンラインではチャットコミュニケーション等を活用して事例を共有しあうことで、お互いを知り、高め合う関係を築いてきました。

合同研修会の様子





3-5. 3年間の事業を通じた全体総括

本事業は、令和4年5月に設置された和歌山県・市町村行政DX推進部会に基づいて、令和5年度から3年間実施された事業です。そこで、令和5年度の3つの提案に基づいて、3年間の連続した事業としての総括を行い、次年度以降の取り組みへの示唆を行います。

■提案①：地味でも着実な人・組織・仕組づくり

本提案においては、「**敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援すること**」に主眼を置きました。具体的な取り組みとしては、30市町村のDXや行政経営に関する現在地を把握するために、年2回、合計6回のアセスメントとヒアリングを実施しました。このことにより、各自治体の状態が可視化され、データに基づく伴走支援が実施できました。また、初期の段階では、DXに関する各自治体の認識や機運にばらつきがあったため、知事・全市町村長等を対象としたDX講演を実施したことを始めとして、全ての市町村を複数回訪問し、希望する自治体には認識共有・機運醸成の講演を実施しました。さらに、令和5・6年度は個別支援に力点を置き、各自治体の底上げを図りました。これらの結果、県と市町村連携における人・組織・仕組づくりの基盤が確立されました。

■提案②：進取の気性による真のデジタル変革

本提案においては、「**既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業**」を目指しました。前述の講演や訪問等を通じて、既成概念に捉われない行政のあり方についての認識共有を図ることで、小さいながらも、前例のない取り組みが生まれ始めています。例えば、県内の自治体職員が国アドバイザー制度に登録し、他自治体の支援を行う、いわゆる「公務員の複業」は、複業する職員自身の自己効力感の向上、派遣自治体の政策立案機能の強化、受入自治体の自立支援、自治体間の広域機能連携の端緒等の様々な視点で、人口減少時代の地方自治体における可能性を広げる取り組みです。

今後は、事業のフェーズにも前例のない取り組みに対して、挑戦をしていくことで、更なるデジタル変革の促進が期待されます。

■提案③：県・市町村・民間 “境界を超えた”きょうそう

本提案においては、「**県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成すること**」を、次のフェーズ(令和8年以降)として展望しており、過去3年間の取り組みもここに至るまでのステップでした。

まず、競争という点では、市町村のDX等のレベルをデータで可視化することで、良い意味での切磋琢磨が自治体間に生まれており、県全体の底上げに繋がっています。また、チャットツールの導入は、県・市町村職員間の関係性構築と場所にとらわれない協働に大きな役割になっています。この結果、全ての自治体が「協働」または「共創」を行えるスタートラインに立つことができました。

以上より、3年間の事業において、当初展望した目的について達成されたと同時に、令和8年度以降の事業における基盤を確立することができたと総括します。また、令和8年度以降の後継事業においては、県と市町村の連携を通じた広域による事業創出という令和5年度に展望した中期目標の実現に特化して、取り組みを促進していくことが期待されます。

参考：支援分類の考え方



支援分類設定の目的

各団体の状況に合わせた適切な支援の実施

- DXは定められた手順通りに画一的に進めれば良いという取り組みではなく、団体の状況や性質に合わせて判断し進める必要があります。
- 和歌山県内の30市町村においても、組織毎のDXに対する考え方やこれまでのDXの取り組み状況が異なる中で、各団体の現状に合わせた支援策を検討する必要性がありました。
- そこで、R5年度事業における定量的・定性的アセスメントを通して、県内30市町村を類型分類するための基準として支援分類を設計しました。

ステークホルダー間で認識を合わせた上での支援体制の構築

- 本事業は県・30市町村・各専門分野の民間人材という幅広いステークホルダーが関与することから、各市町村の現状に関する認識のズレが発生することが懸念されます。
- 属人的な認識や判断の相違を防ぐために、アセスメントに基づいて定量的にスコアリングを実施し、統一された基準に基づき支援分類を決定するというプロセスを設計しました。

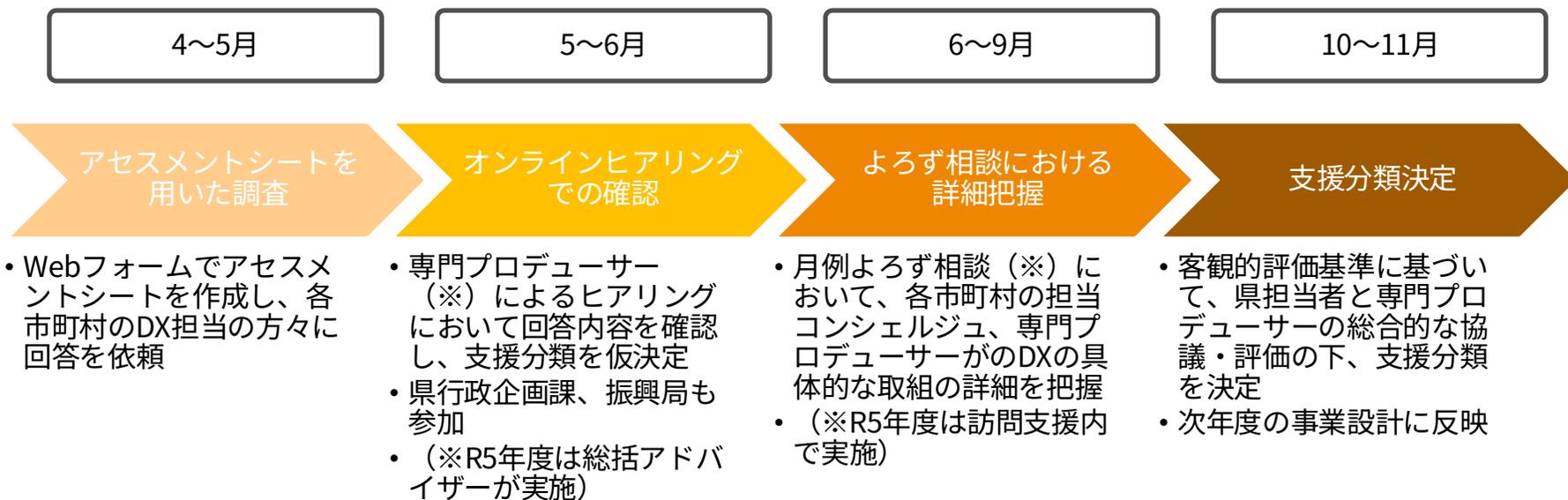
客観的な現状把握に基づく政策設計

- 県内市町村が自立的にDXを推進できる状況を目指して県から支援を実施するにあたり、より効果的な支援方法を検討するためには、事後検証が必要となります。
- 本事業では、支援を実施した結果、各団体の取り組みが進むことで、支援分類が段階的に上がることを目指しています。



支援分類決定のプロセス

- 支援分類は以下の4ステップを経て決定されます。
- できる限り精緻に現状把握をしながら次年度の事業設計に反映させることを可能にするために、以下のような年間スケジュールを設定しています。



支援分類と評価指標

総務省の自治体DX全体手順書のStep0～4に基づく指標と、本事業において和歌山県共通項目として定義する指標に沿って支援分類を規定しています。（○：取組実績有、△：未取組～計画中）

レベル	支援分類	定義	説明	総務省：自治体DX全体手順書に基づく指標				和歌山県が定義する指標
				Step0：認識共有・機運醸成	Step1：全体方針の決定	Step2：推進体制の整備	Step3：DXの取組の実行	自立的なDX推進、他団体の牽引
4	共創	課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体	自立的にDXを推進する体制が整備されており、行政内部及び外部に向けたデジタル実装の取り組みを進めている段階で、他自治体を牽引する存在であると総合的な見地から判断できる。	○	○	○	○	○
3	協働	課題を判断して整理し、外部支援を活用できる団体	DXを推進する体制がある程度整っており、課題に対して解決に必要なリソースを判断し、必要に応じて要求・要件定義をして外部支援を求めることができる段階であると総合的な見地から判断できる。	○	○	○	△	△
2	支援	課題に対する要求・要件定義など、伴走支援が必要な団体	DXの必要性は理解していても現状把握や課題の整理をする上で困難があり、伴走支援が必要な段階であると総合的な見地から判断できる。	○	○	△	△	△
1	関与	課題の整理をはじめ、全体的に関与が必要な団体	組織全体としてDXの必要性が理解されておらず、DXの担当者が不在または効力を発揮できていない状態で、外部からの関与が必要な段階であると総合的な見地から判断できる。	△	△	△	△	△

支援分類と指標毎のスコアリングの対応

前述の支援分類と評価基準の定義に基づき、指標の各項目に設定したスコアに沿って支援分類の基準を設定しています。

※取組の順番は必ずしもステップに沿う必要はなく、各団体の状況に応じて判断すべきという考え方から、指標毎の個別のスコアが満たされているかどうかは問わず、総合スコアの基準値で判定しています。

指標分類	指標名	項目数	最大スコア	共創	協働	支援	関与
総務省：自治体DX全体手順書	Step0：DXの認識共有・機運醸成	2	6	6	6	6	-
	Step1：全体方針の決定	1	3	3	3	3	-
	Step2：推進体制の整備	4	12	12	12	4	-
	Step3：DXの取組の実行（自治体DXの重点取組事項）	7	21	21	7	7	-
	Step3：DXの取組の実行（デジタル社会の実現に向けた取組）	2	6	6	2	-	-
	Step3：DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	2	6	6	-	-	-
	合計スコア	18	54	54	30	20	-
和歌山県定義	自立的なDX推進	4	12	3	-	-	-
	他団体の牽引	4	12	-	-	-	-
	合計スコア	8	24	3	-	-	-
	総合スコア（支援分類の基準値）	26	78	57	30	20	-
	総合スコアに対する得点割合			73% 以上	38% 以上	25% 以上	25% 未滿

アセスメント項目（総務省：自治体DX全体手順書に基づく評価基準）

指標名	アセスメント項目
Step0：DXの認識共有・機運醸成	基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？
	DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？
Step1：全体方針の決定	DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？
	DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？
Step2：推進体制の整備	DX推進担当部門を設置していますか？
	DX推進のための人材育成・確保方針は策定していますか？
	DX推進にかかる外部人材を活用していますか？
	システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。
Step3：DXの取組の実行（自治体DXの重点取組事項）	マイナンバーカードの普及促進をしていますか？
	行政手続きのオンライン化を推進していますか？
	AI（生成AIを含む）を活用していますか？
	RPAを活用していますか？
	テレワークを推進していますか？
	セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？
Step3：DXの取組の実行（デジタル社会の実現に向けた取組）	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？
	デジタルデバйд対策を推進していますか？
Step3：DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	BPRを推進していますか？
	オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？

スコア基準

- 3: 推進している
- 2: 推進予定
- 1: 時期は未定だが推進を検討中
- 0: 推進する予定はない



アセスメント項目（和歌山県が定義する指標）

指標名	アセスメント項目	本項目を設置した理由
自立的なDX推進	国のアドバイザー派遣制度活用	要求・要件定義をして外部人材に支援を求めることができるかを評価することができるため
	個別研修・ワークショップ実施	組織におけるDXの推進体制構築のために、どの職員にどのような知識やスキルを習得してもらうべきかを整理できているかを評価することができるため
	首長・副首長との意見交換実施	DX推進におけるトップのコミットメントを評価することができるため
	IT系資格取得支援制度の有無	ITリテラシーを持つ人材育成を推進しているかを評価することができるため
他団体の牽引	他団体に向けた事例共有	合同研修における事例発表やオンラインチャットツールで事例が共有されると他団体にとって参考になるため
	他団体向け講演・研修の実施	専門性を有する市町村職員の方が他団体に向けて講演や研修を実施することは他団体のDX推進の後押しとなるため
	自団体の取り組みの配信・視察の受け入れ	他団体がオブザーブや視察を希望するほど先進的な取り組みが進められていると判断できるとともに、他団体にとって参考になるため
	ガイドライン等文書の他団体への展開	ガイドライン等の文書や各種様式等が共有されると、それぞれの団体で1から作成するよりも効率的であるとともに、すでに運用実績のあるものを取り入れられることで業務改善や事業の実効性向上に貢献すると考えられるため

スコア基準

3: 実績が1件以上

ある

0: 実績が無い



支援分類とアセスメントの設計方針

支援分類とアセスメント項目の体系は以下の観点を満たすことを念頭に置いて設計しています。

- ①**妥当性**：評価方法が測定対象となる能力や行動を測定できているか。
- ②**客観性**：評価者が変わっても同じ結果が得られるか。
- ③**効率性**：実施や採点が容易であるか。
- ④**一貫性**：対象団体に同質の調査を何回行っても同じ結果が得られるか。
- ⑤**比較可能性**：市町村間の横比較及び当該自治体における時系列の比較が可能か。

上記観点を満たすために具体的に採用している手法は以下の通りです。

- ①**妥当性**：アセスメント項目は基本的に総務省の「自治体DX全体手順書」に準拠。和歌山県定義項目は本事業全体の目的を達成するために設定。
- ②**客観性**：解釈の揺れを防ぐためのシンプルなアセスメント項目設定と、スコアリングによる明確な分類基準により、評価者の主観や恣意性が入る余地を排除。
- ③**効率性**：Webフォームを用いた回答収集とツールを用いた集計により効率的かつ迅速に調査を実施。回答者・分析者双方の負担を軽減。
- ④**一貫性**：回答者が変わることによって評価が変わることを防ぐために、担当者ではなく組織としての回答を依頼するとともに、外部専門人材が一貫性が失われていないかを確認しオンラインヒアリングで担当者に確認するプロセスを含めている。
- ⑤**比較可能性**：市町村間の比較・時系列での比較の両方を可能とするために、定量的な評価を可能とするための統一の基準によるスコア体系を設計。

